

平成4年度  
住宅・住環境改善セミナー  
帰国研修員フォローアップチーム報告書

平成5年3月

国際協力事業団  
東京国際研修センター

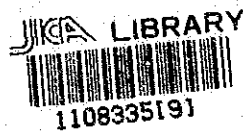
東国セ

JR

92-509



平成4年度  
住宅・住環境改善セミナー  
帰国研修員フォローアップチーム報告書



平成5年3月

国際協力事業団  
東京国際研修センター



## は　じ　め　に

この報告書は、国際協力事業団が建設省及び関係機関のご協力の下に実施した住宅・住環境改善セミナーの帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、帰国研修員所属機関及び関連機関を訪問し、当該分野に関する技術指導、研修効果の確認、評価並びに本コースに関するニーズの調査等を目的にスリ・ランカ、バングラデシュの2カ国に派遣した巡回指導班の調査報告書である。

本報告書において、当該分野における各国の実情、帰国研修員の活動状況及びコースの内容にかかる要望事項等を取りあげているところ、今後の研修実施にあたっての参考となれば幸いである。

本件の実施について、多大なご尽力を賜った外務省、建設省及び各在外公館その他関係各位に対し、感謝の意を表します。

平成5年3月

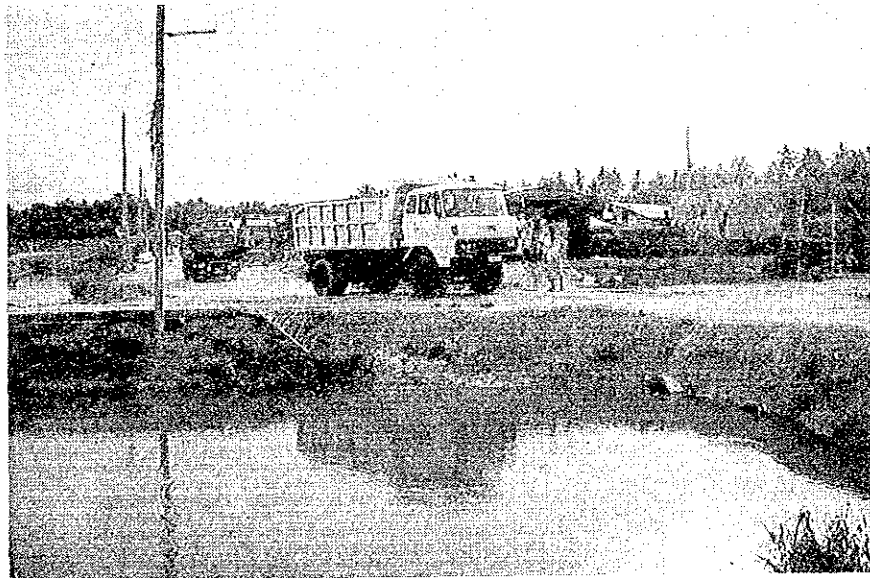
国際協力事業団東京国際研修センター

所長 田口定則





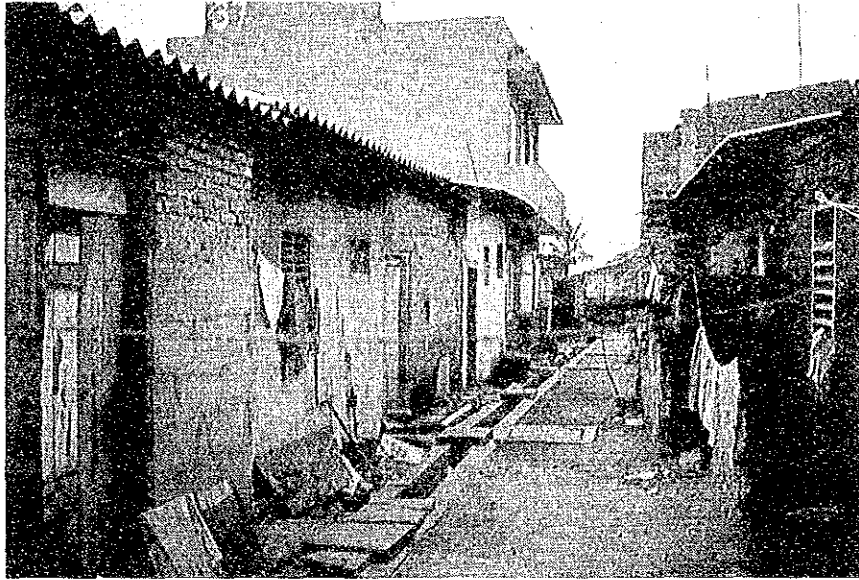
スリランカ 住宅開発庁 コロンボシティ事務所  
(コロンボシティ内のスラム、シャンティについての概要説明)



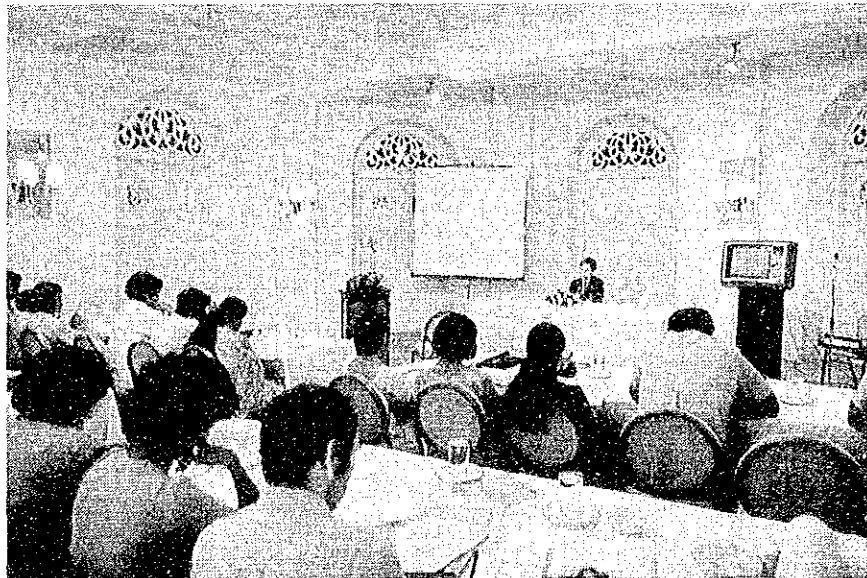
スリランカ バドウィタ住宅移転プロジェクト現場  
(移転先の造成地)







スリランカ ランジャンウィジェラトナプラ 住宅改善プロジェクト現場  
(改善済の地区)

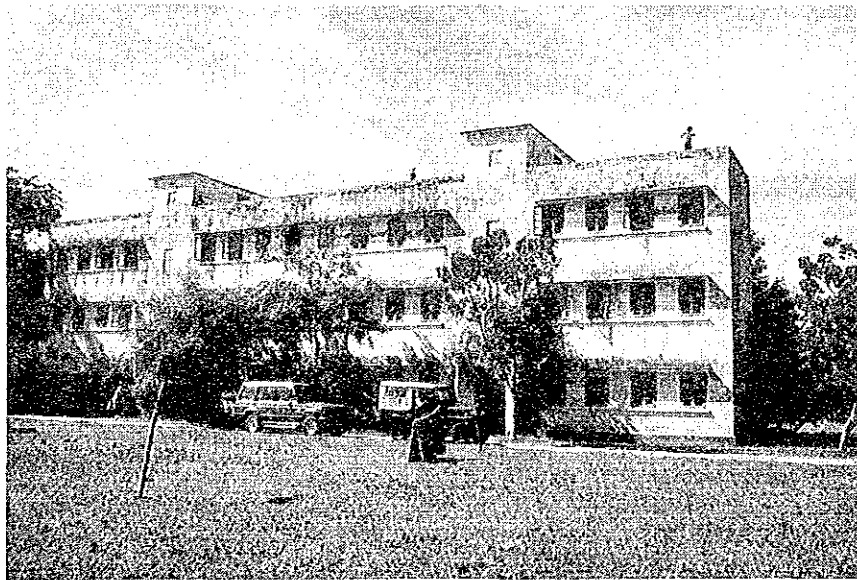


スリランカ 現地セミナー





Bangladesh モハマッドプール地区内  
 (ダッカ市内のスラム地区)



Bangladesh マイメンシン地区 中級公務員住宅





Bangladesh エルシャドナゴール スラム集団移転居住区



Bangladesh 現地セミナー



帰国研修員フォローアップ（住宅・住環境改善セミナー）  
報告書目次

序文	
写真	
I. フォローアップの概要	1
1. 背景・目的	1
2. 対象国・方法	1
3. フォローアップチームの概要	2
(1) 団員構成	2
(2) 日程・主要面会者	3
II. 調査内容及び結果	5
1. 調査項目・方法	5
2. 調査結果	5
(1) スリランカ	5
① 帰国研修員の動向・研修成果の活用状況	5
② 当該分野の概況及び援助ニーズ	6
③ 当該セミナーの質的向上のための意見・情報	7
④ アフターケア事業の充実のための意見・情報	7
(2) バングラデシュ	7
① 帰国研修員の動向・研修成果の活用状況	7
② 当該分野の概況及び援助ニーズ	8
③ 当該セミナーの質的向上のための意見・情報	9
④ アフターケア事業の充実のための意見・情報	9
(3) クエスチョネア	9
① 回答者・回答機関	9
② 帰国研修員からの回答結果	10
③ 関係機関からの回答結果	10
III. 指導内容及び成果	17
1. 指導項目・方法	17
2. 指導内容・成果	17
(1) スリランカ	17

① 現地セミナー .....	17
② 現地報告書 .....	20
(2) バングラデシュ .....	21
① 現地セミナー .....	21
② 現地報告書 .....	22
IV. 調査結果・指導成果に基づく提言等 .....	24
1. 当該セミナー改善のための課題・提言 .....	24
2. アフターケア事業に関する課題・提言 .....	24
3. その他 .....	24
V. 添付資料 .....	27
1. クエスチョネア様式 .....	27
(1) 帰国研修員用 .....	27
(2) 関係機関用 .....	34
2. 現地セミナーでの配布資料 .....	39
3. 英文現地報告書 .....	46
(1) スリランカ .....	46
(2) バングラデシュ .....	51
4. 現地での収集資料 .....	53
(1) 資料一覧表 .....	53
(2) 資料 .....	55



# I. フォローアップの概要

## 1. 背景・目的

住宅・住環境改善セミナーは、1987年度の開設以来5年を経過し案件サイクルの半ばにあるところ、中間評価及びアフターケアの一環として、国際協力事業団研修事業部の帰国研修員フォローアップ派遣要綱の基準にしたがい、1992年度にフォローアップを実施することになった。

本件フォローアップの目的は、他の集団コースの帰国研修員フォローアップの目的と同じく、

① 日本で実施した研修の成果の活用度・活用内容の測定・評価を行うこと、及び、当該分野の研修ニーズの把握により、今後の当該コース・当該分野の研修員受入事業の改善と計画策定に資すること〔評価調査〕

② フォローアップチームの派遣国においては、①に加えて、当該分野の現状・問題点を把握するとともに、帰国研修員やその所属先等が抱えている技術的問題に対し助言すること、及び、当該分野における最新の技術情報を提供すること〔技術指導〕

の2点である。

## 2. 対象国・方法

本件フォローアップ実施時点（1992年11月）における、住宅・住環境改善セミナーへの研修員参加実績は、合計16か国から43名である。この中から、以下のとおり、参加研修員数の比較的多い7か国を本件フォローアップの対象として選び、在外事務所の助力を得て、書面（クエスチョネア）による評価調査を実施することにした。（クエスチョネアの内容については、添付資料V-1（25ページ）参照。）さらに、この7か国のうち2か国に対しフォローアップチームを派遣し、書面調査に加えて、現地調査及び指導を実施することにした。（フォローアップチーム概要については、次項参照。）

<国別研修員参加実績及び本件フォローアップ対象国>

+印：書面（クエスチョネア）調査の対象国

\*印：フォローアップチーム派遣対象国

地域名	国名	本件フォローアップ対象	帰国研修員人数 (1992年11月現在)
中南米	ブラジル	+	6名
	ペルー	+	5
	グレナダ	(非対象)	3
アジア	チリ	(非対象)	1
	メキシコ	(非対象)	1
	タイ	+	5
	インドネシア	+	4
アフリカ	スリランカ	+*	4
	バングラデシュ	+*	3
	マレーシア	(非対象)	1
	ケニア	+	4
中近東	エチオピア	(非対象)	1
	ナイジェリア	(非対象)	1
	トルコ	(非対象)	2
オセアニア	ニュージーランド	(非対象)	1
	ソロモン	(非対象)	1
総計 16か国		+ : 7か国 * : 2か国	総計 43名 フォローアップ対象31名

### 3. フォローアップチームの概要

本フォローアップの中心をなす現地調査・指導を実施するため、スリランカ及びバングラデシュに対し、1992年11月に、下記(1)の団員からなるフォローアップチームを下記(2)の日程で派遣した。

なお、スリランカにおいては、帰国研修員同窓会理事のMr.Jansz(ジャンツ)が、バングラデシュにおいては、JICAバングラデシュ事務所員のMr.Mamoon(マムーン)が、それぞれ現地での全日程にわたって本フォローアップチームに同行し、関係者との面談、現場視察、現地セミナー等に同席・参加した。

#### (1) 団員構成

##### ・後藤隆之(ごとう たかゆき)

業 務：総括(団長)及び調査・技術指導  
所 属 先：建設省 住宅局 住環境整備室 課長補佐  
派 遣 国：スリランカ

派 遣 期 間：1992年11月9日～1992年11月15日

##### ・中田 誠(なかた まこと)

業 務：調査・技術指導  
所 属 先：住宅・都市整備公団 建設部 設計課 主査  
派 遣 国：スリランカ及びバングラデシュ

派 遣 期 間：1992年11月9日～1992年11月21日

##### ・山下良恵(やました よしえ)

業 務：業務調整  
所 属 先：国際協力事業団 研修事業部 研修開発室  
派 遣 国：スリランカ及びバングラデシュ

派 遣 期 間：1992年11月9日～1992年11月21日

## (2) 日程・主要面会者

月日	時刻	場所・内容	主要面会者名
11月9日	11:30 20:30	成田発 コロombo着 (フライト遅延)	
10日	9:00	JICA事務所挨拶・打合せ	坂牧所長、飯田所員 Mr.Jansz(帰国研修員同窓会理事)
	10:00	日本大使館表敬	木野本書記官
	11:00	対外資源局(External Resources Department)訪問・意見交換	Mr.Passaperuma(Deputy Director)
	13:45	住宅開発庁(National Housing Development Authority)コロomboンティ事務所訪問・ブリーフィング	Mr.Dayananda (City Manager) Ms.Sheela(Manager of Housing) Mr.Weerakkody(District Manager) 島本隊員、本間隊員、青木隊員
	14:30	ガジャバプラ住宅改善プロジェクト現場視察(同地区の住環境改善に取り組んでいるNGO訪問・意見交換、日本の小規模無償資金協力による排水溝・浄水池の視察を含む)	
	16:00	バドウィタ住宅移転プロジェクト現場視察	
	17:00	ランジャンウィジェラトナプラ住宅改善プロジェクト現場視察(住宅内部視察を含む)	
11日	8:00	コロombo発	Mr.Ratnayake
	11:00	住宅開発庁キャンディ事務所訪問・ブリーフィング	Mr.Sarathchandra (District Manager) Mr.Seeladasa (Manager of Urban Housing)
	12:00	ハンタナ住宅計画(低所得者住宅改善プロジェクト、中所得者向け住宅供給プロジェクト)現場視察(低所得者コミュニティセンターでの幼児教育現場、住宅内部、急傾斜地での重層建築を含む)	
	15:30	トゥルヌサビヤガマ新生村(Re-awaken village)プロジェクト現場視察(住宅敷地内での自営業(木工、養鶏、小売)、住宅内部視察を含む)	
	17:00	カラプラガマ再生村(Re-awaken village)プロジェクト現場視察(住宅敷地内での自営業(真鍮細工、パティック、鋳物)視察を含む)	
12日	9:40	キャンディ発	
	13:00	コロombo着	
	14:00	公共施設公団(Common Amenities Board)マリガワタ・インフォメーションセンター訪問・ブリーフィング	Mr. Seneviratne (Deputy General Manager) Mr.Jayasinghe(Engineer) Mr.Perera(Site Manager)
	14:30	マリガワタ住宅計画の公共施設(集会所、コミュニティセンター)、高所得者向け住宅視察	

月日	時刻	場所・内容	主要面会者名
11月12日	16:00	公共施設公団職員との意見交換、帰国研修員との意見交換	
13日	8:30 9:30 13:00 14:20 15:00 19:00	現地セミナー会場準備 現地セミナー開催 セミナー参加者との昼食会 帰国研修員との意見交換 資料整理、現地報告書作成 JICA事務所報告	セミナー参加者氏名はⅢ-2-(1)(18ページ)参照 Mr. Gunasekera, Mr. Jayasinghe
14日	8:45 14:30	コロンボ発 バンコク着(フライト遅延)	
15日	11:30 13:00 15:00	バンコク発 ダッカ着 JICA事務所挨拶・打合せ	今津所長、石井所員、Mamoon所員
16日	9:00 10:00 11:00 12:30 15:00 16:30	経済関係局(Economic Relations Division)訪問・意見交換 公共事業省(Ministry of works)訪問・意見交換 公共事業局(Public Works Department)訪問・意見交換 首都圏開発庁(RAJUK:Capital Development Authority)訪問・意見交換 モハマッドプール(都市スラム)現場視察 バリグラ 低所得者居住地区 視察	Mr. Shamim (Deputy Secretary) Mr. Ghyasuddin (Joint Secretary) Mr. Haque (Chief Engineer) Mr. Rokhim
17日	8:30 11:00 11:00 12:30 16:30	ダッカ発 マイメンシン着 公共事業局マイメンシン事務所訪問・ブリーフィング 公務員住宅(下級職員用、中級職員用、上級職員用、幹部用、看護婦宿舍、医師用)視察 エルシャドナゴール(スラム集団移転居住区)視察	
18日	9:00 12:30 14:00 18:30	資料整理、セミナー準備 帰国研修員との意見交換 現地セミナー開催 セミナー参加者との夕食会	Mr. Qayum, Mr. Hossain セミナー参加者名は、Ⅲ-2-(2)(21ページ)参照
19日	9:00 10:30 14:30 17:00	陸運庁(Bangladesh Road Transport Authority)訪問・意見交換 公共交通機関関連施設等視察(長距離バスターミナル、ミルプール路線バス車庫、車検・運転免許試験場) 国会議事堂(National Assembly Building)見学 日本大使館表敬・報告	Mr. Bhuiyan (Director) Mr. Nazrul Islam (Executive Engineer)
20日	9:00 10:30 14:00 23:45	資料整理、現地報告書作成 JICA事務所報告 ダッカ発 トランジット(バンコク)、バンコク発	
21日	8:30	成田着(フライト遅延)	

## II. 調査内容及び結果

### 1. 調査項目・方法

本件フォローアップにおける評価調査は、下表の内容（項目）及び方法により実施された。  
 なお、本件調査にあたりフォローアップチームは、「住宅・住環境改善セミナー帰国研修員（同窓生）による国際ネットワーク（情報交換活動等に利用できる国際的人脈）」という調査テーマを特に設定した。このテーマは、住宅・住環境改善という分野の性質——あらゆる状況に一律に適用できるハードな技術・手法といったものがないこと（したがって、住宅・住環境改善セミナーにおいても、主として、日本の事例紹介及び研修員相互の情報交換の促進といったことを研修の目的としている）——を考慮して設定されたものである。

このテーマのもとで、具体的には、日本での研修（住宅・住環境改善セミナー）の場で知りあった他国からの研修員との間に、帰国後も継続する人間関係が形成されたか、それが利用されているか、その促進・発展のために JICA が協力できることがあるか、等の点につき、クエスチョネアと面談とにより帰国研修員の意見を収集した。

調査項目	調査方法**			
	クエス チヨネア	面談 ***	現場 視察	資料 調査
帰国研修員の動向・研修成果の活用状況	○	○		
住宅・住環境分野の概況及び援助ニーズ	○	○	○	○
住宅・住環境改善セミナーの質的向上のための意見・情報	○	○	○	
アフターケア事業の充実のための意見・情報*	○	○		
その他（研修候補者の選考、他国主催の研修への参加実績等）	○	○		

\* 上述の特別調査テーマ（「帰国研修員による国際ネットワーク」）は、この項目に整理することとする。

\*\* 調査方法のうち、クエスチヨネアは7か国（ブラジル、ペルー、タイ、インドネシア、スリランカ、バングラデシュ、ケニア）対象、それ以外は2か国（スリランカ、バングラデシュ）対象。

\*\*\* 面談の対象は、帰国研修員、その所属先、技術協力の調整機関（スリランカ External Resources Department、バングラデシュ Economic Relations Division）等。

### 2. 調査結果

#### (1) スリランカ

本フォローアップチームは、スリランカにおいて、技術協力の調整機関である対外資源局（External Resources Department）、帰国研修員およびその派遣元機関に対し面接ならびにヒアリングを行うとともに、スリランカにおける住環境改善プロジェクトの現地視察を行った。

#### ① 帰国研修員の動向・研修成果の活用状況

スリランカの帰国研修員は以下の4名であり、内、Mr. Pillai は海外出張中で面接が

できなかったが、他の3名には面接し意見を聴取した。

氏名	日本での研修期間
Mr. S. P. V. Pillai	1987年9月17日～10月28日
Mr. A. P. A. Gunasekera	1989年2月2日～3月5日
Mr. Don Senake Jayasinghe	1990年2月1日～3月4日
Mr. D. N. Seneviratne	1991年1月31日～3月3日

帰国研修員の本セミナーに対する評価は概ね良好であったが、研修成果の活用状況という観点からは、個人的バラツキが大きく、帰国後も引続き関係分野に所属しているかどうかにより差がでていようである。すなわち、Mr. Gunasekera は帰国後3カ月で住宅開発庁から別の政府機関に異動となり、それ以来本セミナーの研修内容とは関連の薄い業務に携わっている。Mr. Jayasinghe は帰国後1年2カ月で住宅開発庁から民間企業に転職したが、転職先はデベロッパーであり、本セミナーの研修成果の活用が期待できるとのことである。Mr. Seneviratne は帰国後1年8カ月を経ているが異動等はなく、公共施設公団での業務において本セミナーの研修成果を活用している様子がうかがわれた。

セミナーの内容としては、カントリーレポートに対する評価が高かったが、発展途上国としての相互の状況の類似性から、他国における施策の研究が自国にも有益であるとの判断がなされている模様である。

住宅・住環境整備の分野では、途上国に比べ我国は相対的に進んだ制度体系を有しており、参加者には大いに参考になっているものと思われるが、自国が置かれた状況とのギャップが大きく、むしろ参加類似国の状況に興味があったものと思われる。

## ② 当該分野の概況及び援助ニーズ

スリランカにおいては、いわゆる老朽住宅が高密度に集合するスラムと呼ばれる地域とシャンテイと呼ばれる不法占用地域が相当数存在し、その地域の住環境改善が大きな課題となっている。(かつてはそのような地域の撤去(demolish)が政策の中心であったが、1977年からは改善(improve)に力点を移しているとのことである。1989年からは、住宅開発庁が中心となって「150万戸計画」(“1.5 Million Housing Programme”)と呼ばれる住宅政策を実施中である。(150万戸計画については、添付資料V-4-(2)-①(55ページ参照。))

本フォローアップチームは特にシャンテイの改善事業を中心に視察を行ったが、特徴的なことは、本来、不法占有であるはずの土地を政府が居住者に長期貸与(30年)を行い、その権利を合法化するとともに、基盤整備を公共側が請け負い、住宅建設は融資施策によって居住者の自主努力に委ねられている点である。

従って従前居住者の資力によって建設される住宅の質はまちまちであり、中には、不

良住宅の再生産になりかねないと懸念される事例も見受けられた。気候風土に比較的恵まれ、雨露を防げば一定の生活水準が確保されるということもこのような事情を許す要因の一つであろう。

以上のような実情が見られるなか、援助ニーズに関しては、対外資源局の日本担当官との面談において、スリランカが当該分野を重要視しており、本セミナーへの参加要望は引続き強いものである旨が聞かれた。

また、研修員の派遣元機関のヒアリングからも本セミナーに対する期待の大きさが伺われ、引続きセミナーへの参加を希望する声が聞かれるとともに、参加人数枠の拡大に対する要請があった。

### ③ 当該セミナーの質的向上のための意見・情報

クエスチョネアによる調査や面談において、本セミナーの目的・内容等は概ねスリランカからの研修員にとって適切である、との意見が得られた。中でもカンントリーレポートに対する評価が高かったのは、前述のとおりである。帰国研修員の1名からは、カンントリーレポートをセミナー開始前に全参加者に配り予め熟読できるようにすれば更に効果的、との意見が寄せられた。

### ④ アフターケア事業の充実のための意見・情報

今回の調査においては、アフターケア事業について具体的な要望・意見等は特に聞かれなかった。帰国研修員による国際ネットワークについても「有意義だと思うのでその促進発展のためにJICAに一役買ってもらいたい」といった一般論が聞かれたにとどまり、具体的な要望等は寄せられなかった。帰国研修員相互の交流の実情としては、帰国後比較的日の浅い（1年8カ月）帰国研修員から、同窓生のうち何名かと手紙のやりとりにより情報交換を行っている、との発言があった。

## (2) バングラデシュ

本フォローアップチームは、スリランカと同じくバングラデシュにおいても、技術協力の調整機関である経済関係部（Economic Relations Division）、帰国研修員およびその派遣元機関に対し面接ならびにヒアリングを行うとともに、バングラデシュにおける住宅プロジェクト等の現地視察を行った。

### ① 帰国研修員の動向・研修成果の活用状況

バングラデシュの帰国研修員は以下の3名であり、うち、Mr. Huqはアラブ首長国連

氏名	日本での研修期間
Mr. Emdadul Huq	1989年2月2日～3月5日
Mr. Abdul Qayum	1990年2月1日～3月4日
Mr. Md. Abul Hossain	1991年1月31日～3月3日

邦政府に技官として出向中で面接できなかったが、Mr. Qayum 及び Mr. Hossain には面接し意見を聴取した。

Mr. Qayum は公共事業局のクシュチア地方事務所 (Kushtia Division) に従事し、Mr. Hossain は同局の保健部門で住宅関連の都市衛生事業を担当している。

公共事業局の住宅・建築に関する事業は、専ら公共建築物の建設を主体としており、住宅については公務員住宅の建設が主たる対象で、設計発注は各地方事務局が行っている。(バングラデシュは大きく4地方からなり— Chittagong, Dhaka, Khulna, Rajshahi—更に21の小地方に分かれている。地方事務所はこの地方区分に従っている。) 地方事務所あたりの住宅建設の実績は、年間数件あるか無いかでありしかも小規模なものが多いと見受けられる。

帰国研修員の本セミナーに対する評価は概して良好であり、カントリーレポートを通じて他国の住環境改善の動向や、日本の多様な住宅・都市政策の展開の中に参考となるものも多いと受け取られているもようである。

しかしながら、当国の住宅・都市政策は依然限定的なものであり、研修員の派遣元である公共事務局は公務員住宅建設だけを行う機関であることから、研修により得られる知見は政策的にも設計的にも活用の路は非常に限られていると言える。研修員からのヒアリングからも研修成果を活用する場面は特に見受けられなかった。

## ② 当該分野の概要及び援助ニーズ

住宅・住環境分野における当国の政策は、公共事業・都市開発省 (Ministry of Public Works and Urban Development) の中にある都市開発局 (Urban Development Directorate: UDD) と住宅・居住局 (Housing and Settlement Directorate: HSD) により立案される。住宅・居住局は唯一の住宅事業を所掌する中央組織である。地方の公的開発セクターとして、ダッカの首都圏開発庁 (Rajuk) がある。

いずれも、限定的な事業であったり比較的高所得層向けの宅地供給であるなど、当国の問題とされている低所得者層における住宅問題、特に大都市のスラム・スコッターに対する一般的政策は示されていない。住宅金融については、低所得者層を対象としたグラミン銀行 (Grameen Bank) がある。当国における住宅・住環境分野の政策上の位置は、産業振興、教育、保健衛生、災害復旧等大きな社会的問題を抱えるなかで展望の描きにくい困難な位置にあると言えよう。経済関係部 (Economic Relations Division) の Mr. Shamim との談話においても、日本に対する経済協力要請では重要度の高い事項が多いため、住宅分野の優先順位は残念ながら高くはないとのコメントがあった。これらは、当該分野での援助ニーズが低いことを示すのではなく、あまりに多くの問題の中に埋もれているにすぎない。

また、研修員の派遣元組織についてもこれまで公共事業局からのみであったが、都市



開発局、住宅・居住局、あるいはダッカの首都圏開発庁、グラミン銀行等住宅政策関連組織からの派遣検討や援助ニーズの把握、また各組織間の連絡・連携の場の設定等により、知識及び人材の蓄積を図る方策も検討の余地がある。

③ 当該セミナーの質的向上のための意見・情報

研修員に対するクエスチョネアにおいて、セミナーで役立った科目として

- i) カントリーレポート
- ii) 途上国における住宅問題についての講義・検討
- iii) 実地見学によるプロジェクトのケーススタディ

があげられているが当国の事情に照らして考えても、上の項目についてセミナーにおける比重を高めることが適切であろう。特に当国の住宅政策・住環境改善は今後の課題であり、他国の経験・施策は有用な情報となると判断される。

当国からのセミナーに関する要望事項としては、

- i) 毎年数名の研修員の受入れ
  - ii) ローコストハウジングについての技術的資料の提供
  - iii) 他の途上国における住宅問題及び改善の状況・施策の情報収集 等
- が挙げられていた。

④ アフターケア事業の充実の為の意見・情報

i) 研修後の業務・経験について

いままでのところ、公共事業局からの研修員に限られるため研修成果が現在の業務に直接結びつくことは少なく、アフターケア事業の必要性は低いと言えよう。しかし今後研修員が住宅政策関連の組織、部署に付く可能性があるかもしれない。今後は住宅政策・都市政策関連の組織とのコンタクトがより必要であろう。

ii) 研修後の研修員相互の交流について

研修参加後の研修員相互の連絡等は、当国研修員においては行われていないもようである。その理由として

- イ) ポストの移動等により研修員の所在等が不明である。
- ロ) 担当する職務が他の研修員のように住環境分野でないため、連絡をとる話題に欠ける 等

が考えられる。研修員に対するヒアリングでは、セミナー参加者名簿を J I C A が定期的に刷新し帰国研修員に配布すると好ましいとの意見があった。

(3) クエスチョネア

① 回答者・回答機関

前述 I - 2 (1 ページ) のとおり、クエスチョネアを、ブラジル、ペルー、タイ、インドネシア、スリランカ、バングラデシュ、ケニアの各国の帰国研修員計31名及び関係

機関に対して配布した結果、以下の帰国研修員（計21名）及び関係機関（計15機関）から回答を得た。

<回答のあった帰国研修員>

国名	氏名	日本での研修期間
ブラジル	Mr. Jose Ignacio Sequeira de Almeida	1989年2月2日～3月5日
	Ms. Zélia de Faria Neves Ferroira	"
	Ms. Mônica Nogami	1990年2月1日～3月4日
	Ms. Lucy Carmen Marcon	"
	Ms. Denise Gomes César Ruprecht	1991年1月31日～3月3日
	Mr. Paulo Roberto Moritz	1992年1月30日～3月1日
ペルー	Ms. María Antonieta Cevallos López	1990年2月1日～3月4日
	Mr. Antonio Jimenez Umbert	1991年1月31日～3月3日
	Mr. Manuel Felix Villena Mavila	1992年1月30日～3月1日
インドネシア	Ms. Handriani Tjatur Setiowati	1992年1月30日～3月1日
スリランカ	Mr. A. P. A. Gunasekera	1989年2月2日～3月5日
	Mr. Don Senake Jayasinghe	1990年2月1日～3月4日
	Mr. D. N. Seneviratne	1991年1月31日～3月3日
バングラデシュ	Mr. Emdadul Huq	1989年2月2日～3月5日
	Mr. Abdul Qayum	1990年2月1日～3月4日
	Mr. Md. Abul Hossain	1991年1月31日～3月3日
ケニア	Mr. Arap Mutai Job Kiriwot	1987年9月18日～10月28日
	Mr. Justus Amuko Amaya	1990年2月1日～3月4日
	Mr. Phyllis Wanjiku Kiarie	1991年1月31日～3月3日
タイ	Mr. Ksemsan Suwarnarat	1989年2月2日～3月5日
	Ms. Naruemon Kongdhis	1992年1月30日～3月1日

<回答のあった関係機関>

国名	機関名
ブラジル	サンパウロ市道局道路利用管理部 (Road Use Control Division, Public Roads Secretariat, Municipality of São Paulo)
	北東部開発庁 (Superintendency for Development of Northeastern Region: SUDENE)
	連邦貯蓄銀行 (Federal Savings Bank: C.E.F.)
	サンパウロ州住宅・都市開発公社 (Housing and Urban Development Company, State of São Paulo)
ペルー	運輸・通信・住宅・建設省 (Ministry of Transport, Communication, Housing and Construction)
	住宅標準研究所 (National Research and Standards Housing Institute: ININVI)
	都市開発研究所 (National Institute of Urban Development: INADUR)
インドネシア	公共事業局 (Department of Public Works)
スリランカ	住宅開発庁 (National Housing Development Authority)
	公共施設公団 (Common Amenities Board)
	モラトワ大学建築学科 (Department of Architecture, University of Moratuwa)
	都市開発庁 (Urban Development Authority)
バングラデシュ	公共事業局 (Public Works Department)
タイ	住宅公社 (National Housing Authority)
	都市計画局 (Department of Town and Country Planning)

② 帰国研修員からの回答結果

<帰国後の動向> (Q 2～4)

○ 帰国後の勤務状況

- セミナー参加前と同一の機関で勤務している者 (機関内で異動した者を含む) 13名

国別内訳：  
 ブラジル(3)、ペルー(3)、バングラデシュ(2)、タイ(2)、  
 インドネシア(1)、ケニア(1)、スリランカ(1)

セミナー参加年別内訳：  
 1989年(1)、1990年(4)、1991年(3)、1992年(5)
- 帰国後他の機関に異動・出向した者 5名

国別内訳：  
 ケニア(2)、ブラジル(1)、バングラデシュ(1)、  
 スリランカ(1)

帰国後初の異動までの年月数別内訳：  
 2カ月(1)、3カ月(1)、2年2カ月(1)、  
 2年6カ月(1)、3年6カ月(1)
- 帰国後転職した者 3名

国別内訳：  
 ブラジル(2)、スリランカ(1)

帰国後転職までの年月数別内訳：  
 帰国直後(1)、1年2カ月(1)、1年11カ月(1)

<セミナーで習得したことの帰国後の職務への応用> (Q 5)

○ 全体的な応用状況

- 応用できている者 16名
  - あまり応用できなかった者 3名
- 理由：  
 ① 異動：ケニア(1)、スリランカ(1)  
 ② 職務上の権限のなさ：スリランカ(1)

○ 科目別応用可能度

科 目	応用性大	応用性中	応用性小
1 a. 日本の住宅政策	8人	6人	1人
1 b. 日本の住宅状況	6	5	4
1 c. 日本の住宅状況についての現地見学	8	7	
2 a. 住宅建築技術の発展史	4	6	3
2 b. 住宅建築技術	3	5	4
2 c. 住宅建築についての現地見学	6	4	2
3 a. 途上国における住宅問題についての講義	5	8	2
3 b. 途上国における住宅問題についての討論	9	6	
3 c. カントリーレポート	7	6	2
4 a. 日本の住宅金融制度	5	6	3
4 b. 住宅金融制度についての討論	5	6	2

○ 応用を困難にしている理由 (複数回答あり)

- 予算の不足 8名 { バングラデシュ(3)、ペルー(2)、ブラジル(1)、ケニア(1)、タイ(1) }
- 政権の交替 (住宅政策の変更) 5名 { ブラジル(5) }
- 組織上の問題・制約 (省庁間の業務所掌範囲の不明確さ、組織力の弱さ、自分の職務権限の小ささ、等) 3名 { ケニア(2)、ペルー(1) }
- 国情 (法制度、建材、等の相違) 2名 { インドネシア(1)、タイ(1) }

- 一人材の不足・配置のまずさ 2名 { ケニア(1)、ペルー(1)
- 自分自身の経験不足 1名 { ブラジル(1)
- 最も有益だった科目とその主な理由（複数回答あり）
  - 一途上国における住宅問題、カンントリー・レポート 11名 { ブラジル(4)、ペルー(3)、バングラデシュ(2)、ケニア(1)、スリランカ(1)  
(理由：自国と似た状況にある他国の問題解決の試みが参考になるから)
  - 一日本の住宅状況、実地見学 9名 { バングラデシュ(2)、ブラジル(2)、ペルー(2)、ケニア(1)、インドネシア(1)、タイ(1)  
(理由：実情がよくわかるから)
  - 一住宅金融政策 4名 { バングラデシュ(1)、ブラジル(1)、ケニア(1)、タイ(1)  
(理由：自国では住宅金融政策と呼べるものが未整備だから)
  - 一日本の住宅供給の歴史 3名 { ブラジル(2)、タイ(1)  
(理由：この分野の発展の過程を理解できるから)
  - 一住宅建築技術 3名 { ブラジル(1)、インドネシア(1)、ペルー(1)  
(理由：自国が今必要とすることだから)
  - 一区画整理 1名 { ケニア(1)
  - 一民間の住宅供給・賃貸 1名 { ブラジル(1)

＜日本以外の外国における当該分野の研修・セミナー＞（Q6）

○参加経験の有無

- 一2回以上 ※4名 { ブラジル(1)、ケニア(1)、ペルー(1)、スリランカ(1)
- 一1回 ※4名 { バングラデシュ(1)、ケニア(1)、ペルー(1)、タイ(1)
- 一経験なし 12名 { ブラジル(4)、バングラデシュ(2)、スリランカ(2)、インドネシア(1)、ケニア(1)、ペルー(1)、タイ(1)

○上述※の8名が参加した研修・セミナー（12件）の内訳

スポンサー・主催期間	開催地	参加年	研修期間	研修員の国籍
UNCHS	タイ	1982	2週間	スリランカ
SAARC	インド	1991	2週間	バングラデシュ
オランダ政府・住宅研究所	オランダ	1981	6カ月	ケニア
		1985	5カ月	ブラジル、ケニア
		1987	5カ月	ブラジル
	コロンビア	1984	1カ月	ペルー
USA (USAID)	USA	1984	3カ月	スリランカ
	パナマ	1985	1週間	ペルー
西ドイツ（ドイツ学術交流会）	西ドイツ	1978	3カ月	タイ
アルゼンティン政府	アルゼンティン	1983	1カ月	ペルー
イギリス（ブリティッシュ・カウンシル）	イギリス	1984	1年	ケニア

<本セミナー改善のための意見> (Q7)

○日本以外の外国における研修・セミナーとの比較による改善のための意見(複数回答あり)

- 「言葉の壁」への対策(英語堪能な講師の起用、研修員来日前の日本語教育) 4名{ブラジル(1)、ケニア(1)、スリランカ(1)、タイ(1)}
- 事例紹介・研究の拡充 2名{ケニア(2)}
- 実地見学の拡充 2名{ブラジル(1)、ペルー(1)}
- 討論・カントリーレポートの拡充 2名{ペルー(1)、スリランカ(1)}  
(来日前に全研修員のカントリーレポートを配布し予め熟読できるシステム等)

<帰国研修員による国際ネットワーク> (Q8)

○ネットワークの存在状況

- 組織間の国際交流の形で存在 1名{ブラジル(1)}
- 一部の帰国研修員との手紙のやりとり等の形で存在 7名{ブラジル(4)、ケニア(1)、スリランカ(1)、タイ(1)}

○ネットワークの存続・活性化のためのJICAへの要望(複数回答あり)

- 帰国研修員に対する再研修の開催 4名{ブラジル(3)、ケニア(1)}
- 専門技術ニューズレターの発行あるいは発行のための資金援助 3名{ブラジル(2)、ケニア(1)}
- 第三国における国際セミナーへの帰国研修員参加のための資金援助 2名{ブラジル(1)、ケニア(1)}
- 帰国研修員の報告書・論文等のJICA経由での送付・交換 2名{ブラジル(2)}
- 帰国研修員同窓会への組織的・資金的支援(同窓会が情報交換・普及のセンターとして自覚し認知されることを目指す) 2名{ブラジル(1)、ペルー(1)}
- 帰国研修員が所属する学会との連携 1名{ケニア(1)}
- 帰国研修員名簿の定期的改定・送付 1名{バングラデシュ(1)}
- JICA在外事務所の情報交換センターとしての機能強化 1名{タイ(1)}
- 具体的提言はないが、ネットワークは有益だと考えるので、JICAが何らかの策を実施して欲しい。 6名{スリランカ(2)、バングラデシュ(1)、インドネシア(1)、ケニア(1)、ペルー(1)}

③ 関係機関からの回答結果

<本セミナーの目的の適切性> (Q1~2)

○目的と参加国の必要性との合致状況

- 合致している 全回答機関(6カ国15機関)

○目的の変更必要性

- 必要なし 11機関{ブラジル(3)、スリランカ(3)、ペルー(2)、タイ(2)、インドネシア(1)}

一部必要あり

2機関 { バングラデシュ(1): 「現地産の原料による建材開発」  
を追加して欲しい  
ブラジル(1): 中南米の現状についてもっと情報が欲しい

### <研修候補者の選考> (Q 3 ~ 5)

#### ○ 選考基準 (複数回答あり)

一 勤務状況・勤務成績

5機関 { ペルー(2)、バングラデシュ(1)、ブラジル(1)、  
スリランカ(1)

一 専門知識・能力

5機関 { ペルー(2)、ブラジル(1)、スリランカ(1)、タイ(1)

一 職歴・年功

5機関 { バングラデシュ(1)、ブラジル(1)、インドネシア(1)、  
スリランカ(1)、タイ(1)

一 職務との関連性

3機関 { スリランカ(2)、ペルー(1)

一 学歴・学業成績

3機関 { バングラデシュ(1)、スリランカ(1)、タイ(1)

一 英語力

2機関 { ブラジル(1)、インドネシア(1)

一 海外研修経験のない者、地方の者、  
復職可能性の高い者、若年者を優先

1機関 { スリランカ(1)

#### ○ 選考方法

一 面接を行う機関

6機関 { ペルー(2)、スリランカ(2)、ブラジル(1)、  
インドネシア(1)

一 試験を行う機関

2機関 { インドネシア(1)、タイ(1)

#### ○ 選考に必要な期間

一 2日間

1機関 { ブラジル(1)

一 2週間

4機関 { スリランカ(2)、ペルー(1)、タイ(1)

一 3週間

1機関 { タイ(1)

一 1カ月

2機関 { ブラジル(2)

一 2カ月

4機関 { ブラジル(1)、インドネシア(1)、ペルー(1)、スリランカ(1)

一 3カ月

2機関 { バングラデシュ(1)、ペルー(1)

### <研修員帰国後の評価> (Q 6)

#### ○ 評価方法

一 報告書及び口頭での報告を受けること  
による

4機関 { ブラジル(2)、スリランカ(2)

一 口頭での報告を受けることによる

3機関 { ブラジル(1)、インドネシア(1)、スリランカ(1)

一 報告書・資料等の提出を受けること  
による

2機関 { ペルー(2)

一 評価を行っていない

5機関 { タイ(2)、バングラデシュ(1)、ブラジル(1)、ペルー(1)

### <日本以外の外国における当該分野の研修・セミナー> (Q 7)

#### ○ 職員を参加させた経験の有無

一 3回以上

※ 6機関 { スリランカ(3)、タイ(2)、バングラデシュ(1)

- 2回 ※ 2機関 { ブラジル(1)、ペルー(1)
- 1回 ※ 1機関 { スリランカ(1)
- 経験なし 6機関 { ブラジル(3)、ペルー(2)、インドネシア(1)

○ 上述※の9機関が職員を参加させた研修・セミナー（23件）の内訳

スポンサー・主催機関	開催地	参加年	研修期間	参加機関の国
UNDP	タイ	1992	3週間	スリランカ
	ベルギー	1992	2カ月	スリランカ
UNDP/UNCHS	インドネシア	1990	1週間	タイ
コロボプラン	マレーシア	1988	5週間	タイ
国連研修プログラム	ベルギー	1989	2カ月	バングラデシュ
Habitat/ベルギー政府	タイ	1988	2週間	スリランカ
CAPEX/ブラジル政府	イギリス	1989	1年	ブラジル
オランダ政府・ITC	オランダ	1980～	1～2年	バングラデシュ
		1990	10カ月	タイ
		1992	10カ月	スリランカ
オランダ政府・住宅研究所	オランダ	1982～	5カ月	タイ(2)
		1983	5カ月	ペルー
		1988	5カ月	スリランカ
		1992	5カ月	スリランカ
	コロンビア	1984	1カ月	ペルー
イギリス (ODA)	イギリス	1990～92	3年 (Ph. Dコース)	スリランカ
	イギリス	1989	3カ月	スリランカ
USA政府	USA	1987	1年	バングラデシュ
オーストラリア政府	オーストラリア	1991～95	5年 (Ph. Dコース)	タイ
カナダ政府	カナダ	1992～93	2年	ブラジル
イラン政府	イラン	1992	1週間	スリランカ
ブルガリア政府	ブルガリア	1992	1.5カ月	スリランカ

<本セミナー改善のため等の意見> (Q8～9)

○ 日本以外の外国における研修・セミナーとの比較による改善のための意見（複数回答あり）

- 受入人数・受入対象組織の拡大 2機関 { バングラデシュ(1) ペルー(1)
- 新しい科目の追加
  - 現地産の原料（粘土、砂、竹、地元の木材）による建材開発 1機関 { バングラデシュ
  - 都市部のインフラ整備・GIS 1機関 { ブラジル
  - 低所得でも多少経済力のある層及び低所得層向け（貧困層向けのみならず）の住宅供給 1機関 { スリランカ
  - 質（専門性、英語力、プレゼンテーション能力）の高い講師の起用 1機関 { タイ

＜帰国研修員による国際ネットワーク＞（Q10）

○ネットワークの存在状況

- 一存在し機能している 2機関 { ブラジル(1)、ペルー(1)
- 一一部の帰国研修員間の手紙のやりとりの形で存在 1機関 { ブラジル(1)

○ネットワークの存在、活性化のためのJICAへの要望

- 一第三国における国際セミナー等への資金援助等を通じた帰国研修員の再会の支援 1機関 { ブラジル
- 一帰国研修員の論文等のJICA経由での送付・交換 1機関 { ブラジル
- 一帰国研修員同窓会の組織化支援と同窓会への情報提供 1機関 { インドネシア
- 一JICA在外事務所が情報交換ネットワーク形成の作業委員会を開催 1機関 { タイ
- 一具体的提言はないが、ネットワークは有益だと考えるので、JICAが何らかの策を実施して欲しい。 2機関 { ブラジル(1)、ペルー(1)



### Ⅲ. 指導内容及び成果

#### 1. 指導項目・方法

本件フォローアップにおける技術指導は、下表の内容（項目）及び方法により実施された。

なお、帰国研修員フォローアップ派遣要綱にしたがえば、現地セミナーのテーマとしては、帰国研修員に対する技術的アフターケアとしてその分野における最新情報や先端技術等を取り上げるのが標準であるが、本件フォローアップチームの場合は、現地セミナーで、住宅・住環境改善分野における日本の経験・現況の紹介を行うことにした。その理由は、住宅・住環境改善分野においては「最新技術」というべきものはなくむしろ日本の事例の説明が情報として参考になるであろうと判断されたこと、また、現地セミナー参加者は大部分が帰国研修員以外の関係者（基本的に日本の事情をよく知らない者）であると見込まれたこと、である。

指 導 項 目	指 導 方 法		
スリランカ及びバングラデシュの住宅・住環境改善（現地事情に即した助言・提言等）	現地セミナー* による講義・質疑 応答	面談・現場視察の 際の助言	英文現地報告 書** (SUMMARY REPORT OF ACTIVITIES) による提言
日本の住宅・住環境改善（紹介） (1)住宅事情 (2)建設省の役割 (3)住環境改善の手法と成果 (4)住宅・都市整備公団の役割 (5)住宅供給の手法と成果			

\* スリランカ（コロンボ）及びバングラデシュ（ダッカ）において、帰国研修員及び関係機関のオフィサー・エンジニア等を対象に、それぞれ現地日程の後期に各1回実施。

\*\* スリランカ及びバングラデシュにおいてそれぞれ現地日程終了時に作成、JICA事務所経由でスリランカ側及びバングラデシュ側に提出されるもの。

#### 2. 指導内容・成果

##### (1) スリランカ

##### ① 現地セミナー

現地セミナーは、11月13日にタージ・サムドラ・ホテル（コロンボ）において開催され、悪天候にもかかわらず、帰国研修員3名を含む29名の出席を得た。

<現地セミナー出席者名簿>

出席者氏名	所属機関	職位
Mr. Hubert Gunsekera	National Housing Development Authority (NHDA)	Deputy General Manager and Secretary to the Board of Management
Mr. U. A. Weerakkody	National Housing Development Authority (NHDA)	Manager (Rural Housing Development)
Mr. B. Guruge Pulatisi De Silva	National Housing Development Authority (NHDA)	Senior Manager
Mr. D. A. A. S. Gunaratne	National Housing Development Authority (NHDA)	Senior Manager (Human Settlements Research and Training)
Mr. H. M. Dayananda	National Housing Development Authority (NHDA)	Senior Manager (Colombo)
Mrs. P. M. H. G. Sheela Arangala	National Housing Development Authority (NHDA)	Assistant Manager (Colombo)
Mr. S. T. Sarathchandra	National Housing Development Authority (NHDA)	District Manager (Kandy)
Mr. Kazumi Aoki	National Housing Development Authority (NHDA)	JOCV-JICA
Mr. H. Homma	National Housing Development Authority (NHDA)	JOCV-JICA
Mr. M. Hosaka	UNCHS / NHDA	Chief Technical Adviser
Mr. D. N. Seneviratne *	Common Amenities Board	Deputy General Manager
Mr. Suramya Warnakulasomiya	Common Amenities Board	Acting Deputy General Manager
Mr. I. D. R. Wimaladasa	Common Amenities Board	Engineer
Mr. W. T. K. Gunawardena	Common Amenities Board	Inspector of Works

出席者氏名	所属機関	職位
Mr. U. J. K. Pathinana	Common Amenities Board	Inspector of Works
Mr. K. V. Dharmasiri	Urban Development Authority (U. D. A.)	Acting Director (Planning)
Mr. Pradsana Silva	Urban Development Authority	Senior architect
Mr. R. M. Ariyadasa	Urban Development Authority	Assistant Director
Mr. H. D. Chitra Dorakumiura	Urban Development Authority	Town Planner
Mr. George M. V. Nicholos	Dept. of Buildings (Ministry of Housing and Construction)	Deputy Chief Architect
Miss Indrani Sirisena	Dept. of Buildings (Ministry of Housing and Construction)	Senior Architect
Mrs. Lunethra Siriwardhena	Dept. of Buildings (Ministry of Housing and Construction)	Engineer
Mrs. B. A. Rupika Karunaratne	Dept. of Buildings (Ministry of Housing and construction)	Engineer
Mr. G. Jayasinghe	Central Environment Authority	Environmental Officer
Mr. K. Willarachchi	Central Environment Authority	Environmental Officer
Prof. Dal Balasuriya	Dept. of Architecture, University of Moratuwa	Associate Professor
Dr. Ranjit Dayaratne	Dept. of Architecture, University of Moratuwa	Lecturer
Mr. A. P. A. Gunasekera *	Provincial Council Kalutara	Division Secretary
Mr. D. S. Jayasinghe *	Link Engineers (Pvt.) Ltd.	Engineer

\*印は本セミナーの帰国研修員

前述のとおり、出席者に帰国研修員以外の関係者が多いことから、日本における住宅・住環境改善の状況について情報提供することが有益と考え、以下の内容により講演及び討議を行った。

プログラム	時間	内容	講演者等
1. 開会式	9:00~10:00	国歌 油ランプ点灯式 日本側挨拶 スリランカ側挨拶	JICAスリランカ坂牧所長 後藤団長 対外資源局Mr.Passaperuma
2. 講演 1	10:15~10:45	スリランカにおけるJICAの活動	JICAスリランカ飯田所員
3. 講演 2	10:45~11:45	日本の住宅事情(スライド上映) 建設省の役割 日本における住環境整備の手法と成果	後藤団長
4. 講演 3	11:45~12:15	住宅・都市整備公団の役割 日本における住宅供給の手法と成果	中田団員
5. 質疑応答	12:15~12:45		
6. 総括	12:45~13:30		

セミナー参加者は、日本の住宅・住環境の事情について大変興味を示し、非常に熱心に質疑応答が行なわれた。

主な質疑としては、面的整備事業(再開発、区画整理等)を実施するに当り、関係権利者の権利調整について妙案があるのかということであり(スリランカにおいて土地の権利関係が複雑で、権利の変動が非常に難しいという事情がある。)、これに対しては、日本においても権利調整に対する特段の妙案がある訳ではなく、長い時間と労力をかけ、地道に調整を行っていること、さらには、権利調整が正に事業の正否を握っていることを説明し、理解を得た。また、出席者からは、日本もスリランカと同様の厳しい住環境の状況からスタートし、今日の発展を遂げたことに深い感銘を受け、スリランカにおいても将来の可能性について勇気づけられたとの評価を得た。

## ② 現地報告書

現地セミナーでの質疑及び現地視察を通じてスリランカの今後の住宅・住環境改善に有益と思われる提言を現地報告書に集約した。

この中で、スリランカにおける住環境改善のニーズは高く、引続き研修の意義は高いこと、この際、日本における住宅・住環境整備に係る制度はあくまでもひとつの参考であり、スリランカにはスリランカにふさわしい制度的な枠組みの検討が必要であること、その際、他の研修参加国との情報交換が国情の類似性が高く、有益と考えられることを指摘した。

また、公共交通機関の未整備等が要因となって都心部から効外部への移転を困難としており、従って、現住地での建替が中心となっていることから、一つは、公共交通機関の整備を促進すること。次に、限られた土地の中で良好な居住環境を確保するため集合住宅建設の促進を図るべきこと。さらには、スリランカにおける住宅政策は、150万戸計画にあるように基本的には政策融資による特家取得の促進であることから、これを成功させるためには、個人が確実に債務を返済することができるような状況を作り出すことが肝要であり、住民の経済的自立促進策を講ずることが重要であること等を提言した。

(本現地報告書(写し)は添付資料V-3-1(44ページ)として掲載。)

(2) バングラデシュ

① 現地セミナー

現地セミナーは、11月18日にシヨナルガオン・ホテル(ダッカ)において開催され、公共事業局より、帰国研修員2名を含む14名の出席を得た。

<現地セミナー出席者名簿>

出席者氏名	所属機関	職位
Mr. Md. Emdadul Haque	Public Works Department (PWD)	Chief Engineer
Mr. Md. Mohibur Rahman	Planning and Special Project, PWD	Additional Chief Engineer
Mr. Md. Siddiquallah	Population Project Cell, PWD	Superintending Engineer
Mr. Md. Azizul Haque	Establishment, PWD	Superintending Engineer
Mr. Sk. Mujibur Rahman	Design Circle-I, PWD	Superintending Engineer
Mr. Md. Abul Kalam Khan	Design Circle-II, PWD	Superintending Engineer
Mr. Syed Juned Ahmed	Public Works Department Project Circle-I, PWD	Superintending Engineer
Mr. Md. Badruzzaman	Project Circle-I, PWD	Superintending Engineer
Mr. Masudur Rahman	Project Division-III, PWD	Executive Engineer
Mr. A. H. M. Motiur Rahman	Design Division-I, PWD	Executive Engineer
Mr. Abdul Quayum *	Kustia Division, PWD	Executive Engineer
Mr. Md. Abul Hossain *	Kurigram Division, PWD	Executive Engineer
Mr. Mahabub-ul Alam	Dhaka Zone, PWD	Assistant Engineer
Mr. Mostafa Kamal	PWD	Assistant Engineer

\*印は本セミナーの帰国研修員

セミナーでは、次の内容により講演及び討議が行われた。

プログラム	時 間	内 容	講 演 者 等
1. 開 会 式	14:00~14:30	開会の辞、出席者紹介等	公共事業省Mr.Ghyasuddin
2. 講演 1	14:30~15:00	バングラデシュにおける住宅及び都市開発の現場	公共事業局 Mr.Md.Emdadul Hug
3. 講演 2	15:00~16:15	日本の住宅事情(スライド上映) 住宅・都市整備公団の役割及び住宅供給手法	中田団員
4. コメント	16:15~16:30	帰国研修員からの日本でのセミナーについての意見	Mr.Qayum,Mr.Hossain
5. 質疑応答	16:30~17:30		
6. 総 括	17:30~18:30		

セミナー参加者は、日本の住宅事情の改善の推移に特に興味を示した。又参加者が技術者ということもあり、住宅建設の技術的事項に関して活発な質疑討論が行われた。主な質疑事項としては、

- i) 日本に於ける公的住宅の基本政策——公営・公庫・公団を中心として
- ii) ローコスト住宅の手法について——特に軟弱地盤における杭基礎工法、コストについて
- iii) 公的住宅の標準的コストについて
- iv) 公団の施策範囲及び経営基盤について等

これらの討議をとおして、次の事柄が確認できた。

- i) 住環境の改善の一つの事例として、日本の戦後の過程・経験が参考になること。
- ii) 日本の住宅政策・住環境改善の為の諸制度が、経済的背景を異にしても概念として参考となる。

特に、放策対象として中・低所得者に対する住宅政策の重要性がある程度認識された。

- iii) 住宅・住環境の改善の為には住宅施策だけでなく、教育、雇用、衛生、交通等全体的な社会福祉のレベルアップと密接に関係していること、またその向上には地道な努力と時間が必要なこと

## ② 現地報告書

セミナーの討議及び現地視察をとおして、バングラデシュの今後の住宅・住環境改善に有益と思われる提言を現地報告書に集約した。主な内容は次のとおり。

- i) バングラデシュにおける当分野の研修ニーズは引き続き高い。
- ii) 日本における住宅・住環境改善の制度等は一つの事例として参考となる一方で、他の途上国における住宅・住環境改善の努力・制度等の情報が貴重であり、研修参加国間の情報交換が大切である。
- iii) 乏しい経済的背景の中で住宅・住環境の改善を行うためには、人的資源の活用即ち居住者の参加を活用する方策があり、他の途上国において有効に働いている事例もある。このため、地域コミュニティの形成・活性化を図り、当局サイドがコミュニティにアプローチすることを提言する。
- iv) 住宅・住環境問題は、多くの社会的問題の集積の結果として現れるので、施策は住宅建築といった物理的側面だけでなく居住者の生活基盤の援助・促進施策を併せて考慮することが必要である。

(本現地報告書(写し)は添付資料V-3-(2)(49ページ)として掲載。)

## IV. 調査結果・指導成果に基づく提言等

### 1. 当該セミナー改善のための課題・提言

住宅・住環境改善は、特に発展途上国の現状を考えた場合、今後とも非常に重要な政策テーマであり、当該セミナーに対する期待も大きなものがある。

日本は住宅・住環境改善の分野においてめざましい発展を遂げ、今や最も先進的な国の一つになっていると思われるが、この間、日本において用意された制度体系あるいは取り組まれてきた事業は日本がおかれた特別の事情の中で成立したものであり、当然のことながら、これが直ちに各国に適用できる性格のものではない。従って、日本の制度に学ぶとすれば単に制度の内容だけでなく、制度が生まれてきた背景、趣旨を理解することが肝要であり、さらには、研修参加国が、国情の違いはあれ、発展途上国として類似の事情及び課題を抱えていること等を勘案すれば、むしろ、参加国同士の自国における施策の情報交換が有益と考えられる。このため、カントリーレポートの発表、討議について工夫の余地が有るものと思われる。

### 2. アフターケア事業に関する課題・提言

上述のセミナー改善のための提言に関連し、発展途上国相互間における情報交換が重要と思われることから、セミナー参加者のネットワークの活用及び構築を提言したい。

即ち、セミナー参加時点における情報交換のみならず、帰国後の各国における施策の進展も踏まえた最新情報の交換をルール化する仕組みが必要である。これを各帰国研修員の自主的取組に任せただけでは自ずと限界があることから、JICAのフォローアップ事業の一環として、JICAが帰国研修員間のネットワーク形成に積極的に関与することが必要と思われ、JICAがどのような役割を担うことが出来るか等検討を行うことが必要である。

### 3. その他

本フォローアップチームのスリランカ派遣に際しては、スリランカ事務所の主導により、同国の帰国研修員同窓会が相当程度活用された。すなわち、帰国研修員を始めとする関係者への連絡、日程アレンジ・確認等が同窓会の協力を得て行われ、また、前述のとおり、本フォローアップチームはスリランカでの全日程にわたり同窓会会員の同行を得た。これは、フォローアップチームの立場からすれば、現地の事情に通じ人脈を持ち、かつJICA研修事業について知識ある人物からの協力を得られることであり、訪問先へのスムーズな移動、関係者等との円滑な意見交換、面談や現場視察における補足説明、一部現地語から英語への通訳等の点でメリットがあった。他方、同窓会の立場からしても、これは、具体的な活躍の場を得られることであり、関係機関にその存在を印象付けるよい機会であるとともに帰国研修員が集う場にいわば主催者側の一員として参画できるというメリットがあったと考えられる。

以上のことから、今後とも、フォローアップチーム派遣等の機会を利用して、帰国研修員同窓会の積極的活用を図ることが望ましい、と思われる。



V. 添付資料

1. クエスチオネア様式

(1) 帰国研修員用

FOLLOW-UP  
FOR  
JICA EX-PARTICIPANTS  
OF  
SEMINAR  
IN  
IMPROVEMENT OF HOUSING  
AND LIVING ENVIRONMENTS

Questionnaire for JICA Ex-Participants

We would appreciate it if you would complete this questionnaire and forward to JICA office. Please use additional sheet of paper and attach it herewith, if necessary.

1. Your Name and the Year of Participation (Fill in the below.)  
(Please underline your surname or family name.)

Mr./Ms. \_\_\_\_\_ 19\_\_

2. Your Address & Phone Number (Fill in the below.):

• Residence \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
Phone: \_\_\_\_\_ Fax.No.: \_\_\_\_\_

• Mailing \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

• Office \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
Phone: \_\_\_\_\_ Fax.No.: \_\_\_\_\_

3. Present Occupation (Fill in the below.):

- Position \_\_\_\_\_
- Division or Department \_\_\_\_\_
- Name of Your Organization \_\_\_\_\_
- Type of Your Organization  
( ) Governmental  
( ) Local Governmental/Public  
( ) Semi-Governmental  
( ) Non-Governmental/Private

4. Your Career and Duties (Answer the below three questions.)

4-① Describe your career after returning home from Japan.

<u>(Service Duration)</u>		<u>(Your Position)</u>	<u>(Organization Name)</u>
(Month)	(Year)	(Month)	(Year)
①	_____. 19__ ~ _____. 19__	_____	_____
②	_____. 19__ ~ _____. 19__	_____	_____
③	_____. 19__ ~ _____. 19__	_____	_____
④	_____. 19__ ~ _____. 19__	_____	_____
⑤	_____. 19__ ~ _____. 19__	_____	_____

4-② Describe briefly the duties of your services in your country at present.

4-③ Attach a chart of the organization to which you belong and indicate your section by using an extra sheet of paper.

5. Applicability of the training course (Answer the below three questions.)

5-① Could you apply what you had experienced or obtained through the seminar (Lectures, Observations and Study Trip) to your daily activities after returning from Japan ?

Yes /  No

↓

5-②-1 If "No", tell why you could not apply.

5-②-2 If "Yes", evaluate the following training items of curriculum with a mark (x) in respective places from the viewpoint of its applicability to your job.

I T E M S		Applicability to your job			
		A	B	C	
A : Excellent	B : Fair	C : Poor			
1. Housing Conditions and Housing Policy in Japan	a. Housing policy				
	b. Housing Conditions				
	c. Knowledge Obtained through Observations				
2. Housing Technology	a. History of Development				
	b. Technology itself				
	c. Knowledge Obtained through Observations				
3. Housing Problems in Developing Countries	a. Knowledge Obtained through Lectures				
	b. Knowledge Obtained through Discussions				
	c. Knowledge Obtained through Country Report				
4. Housing Loans in Japan	a. Japanese Housing Loan Systems				
	b. Knowledge Obtained through Discussions				

\* The above items are not all the same as those when you attended the course.

5-③ If you choose A or B in the above box, answer the following questions.

Ⓐ Explain briefly how you applied.

Ⓑ Point out difficulties, if any, in applying the knowledge and experience you acquired in the seminar to your job.

Ⓒ Which items (or part) of the seminar do you find the most useful ? Describe the reason why you find it useful.

6. Have you attended a similar training programme or seminar in the field of housing and living environments in a foreign country other than Japan ?

Yes /  No

1

6-① If "Yes", specify the following :

- Year of Participation : 19 \_\_\_\_
- Duration of Course/Seminar : \_\_\_\_ year(s) \_\_\_\_ month(s) \_\_\_\_ week(s)
- Name/Title of Course/Seminar : \_\_\_\_\_
- Venue of Course/Seminar : (Host Country) \_\_\_\_\_
- Organized by : \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_
- Sponsored by : \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

- Year of Participation : 19 \_\_\_\_
- Duration of Course/Seminar : \_\_\_\_ year(s) \_\_\_\_ month(s) \_\_\_\_ week(s)
- Name/Title of Course/Seminar : \_\_\_\_\_
- Venue of Course/Seminar : (Host Country) \_\_\_\_\_
- Organized by : \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_
- Sponsored by : \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

6-② Attach its training curriculum, if any.

7. Compared with the training course or seminar held in a foreign country other than Japan, do you have any suggestion or comment for improving our seminar ?

8. The seminar provides the participants with the opportunities to share the experience and views of participating countries in this field with each other, and possibly to establish an international network to exchange information after the seminar.

Was such a network formed among the ex-participants including you ?

If it was formed, is it still working ?

Even if such a network was not formed, have you had some contacts with your ex-fellow-participants ?

If such a network was not formed or is not as active as expected, do you think there is something JICA may do to support it ?

Thank you very much for your cooperation.

(2) 相手国関係機関用

FOLLOW-UP  
FOR  
JICA EX-PARTICIPANTS  
OF  
SEMINAR  
IN  
IMPROVEMENT IN HOUSING AND LIVING ENVIRONMENTS

Questionnaire  
for  
the Relevant Authorities  
in

It is much appreciated if you would complete this questionnaire and forward to the JICA office.

Please use additional sheet of paper and attach it herewith, if necessary.

\* Name of Your Organization : \_\_\_\_\_

\* Please explain briefly duties or services of your organization.

\* Please attach an organization chart herewith.



JICA has been conducting the seminar in Improvement in Housing and Living Environments annually in accordance with the purpose and objective specified below.

(1) Purpose

The purpose of the seminar is:

to provide the participants with knowledge that will enable them to contribute to the planning and management of housing and living environment projects in their own countries.

- a. through providing a better understanding of self-help endeavors to solve problems and to eliminate obstacles.
- b. through providing not only a better understanding of the Japanese system for housing and living environment projects but also a better understanding of the actual problem-solving measures that can be utilized.

(2) Objective

By the end of the training period, the participants are expected to be able to :

- a. understand what kind of the problems other developing countries have and how they cope with them.
- b. comprehend the ways to manage housing and living environment projects.
- c. have obtained the knowledge necessary to formulate policies for improving the housing and living environment conditions in their home countries.

The total number of ex-participants in \_\_\_\_\_ up to date accumulates  
for the course.

QUESTIONS

1. Do the above-mentioned purpose and objective of the course accommodate the requirements of this field in your country ?

( ) Yes / ( ) No

1  
If "No", please describe the reason(s).

2. Is it necessary to change the above-mentioned purpose and objective in order to accommodate more adequately your country's requirement in the field of housing and living environments?

Yes /  No

↓

If "Yes", please describe your suggestion(s) or alternative purpose or objective(s).

3. How do you select your applicant for the JICA training course ?

Please explain in detail your procedures for application.

(e.g. What kind of examinations or interviews do you do ?)

4. How long do you usually need to select your applicant(s) ?

\_\_\_\_\_ month(s) \_\_\_\_\_ week(s) \_\_\_\_\_ day(s)

5. From which organization do you get the information of this seminar

(From whom/which organization do you get General Information of this seminar?)

and how do you inform it to your people in your organization ?

6. Does your organization evaluate your participant(s) after returning from Japan ?

Yes /  No

↓  
If "Yes", tell how your organization evaluates.

7. Have your organization ever assigned your staff member or the relevant personnel in this field to participate in a similar training course/seminar in a foreign country other than Japan ?

Yes /  No

↓  
If "Yes", specify the following:

- Country : \_\_\_\_\_
  - Year : 19 \_\_\_\_
  - Name of Course/Seminar : \_\_\_\_\_
  - Duration : \_\_\_\_ year(s) \_\_\_\_ month(s) \_\_\_\_ week(s)
  - Organized by : \_\_\_\_\_
  - Sponsored by : \_\_\_\_\_
- 
- Country : \_\_\_\_\_
  - Year : 19 \_\_\_\_
  - Name of Course/Seminar : \_\_\_\_\_
  - Duration : \_\_\_\_ year(s) \_\_\_\_ month(s) \_\_\_\_ week(s)
  - Organized by : \_\_\_\_\_
  - Sponsored by : \_\_\_\_\_
- 
- Country : \_\_\_\_\_
  - Year : 19 \_\_\_\_
  - Name of Course/Seminar : \_\_\_\_\_
  - Duration : \_\_\_\_ year(s) \_\_\_\_ month(s) \_\_\_\_ week(s)
  - Organized by : \_\_\_\_\_
  - Sponsored by : \_\_\_\_\_

8. Compared with the training course or seminar held in a foreign country, other than Japan, do you have any suggestion or comment for improving our seminar ?

9. If you have any request concerning the relevant seminar, please describe it below.

10. The seminar provides the participants with the opportunities to share the experience and views of participating countries in this field with each other, and possibly to establish an international network to exchange information after the seminar.

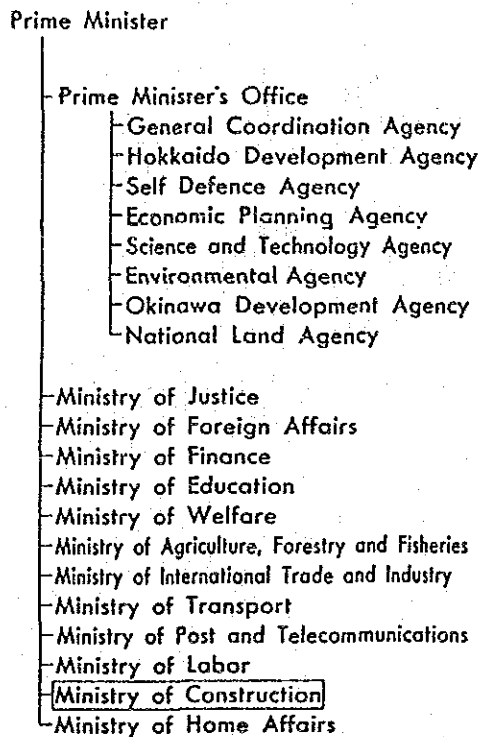
Do you think such a network was formed around the ex-participants, and do you think it working in any way ?

If you think such a network is not as active as expected, do you think there is something JICA may do to support it ?

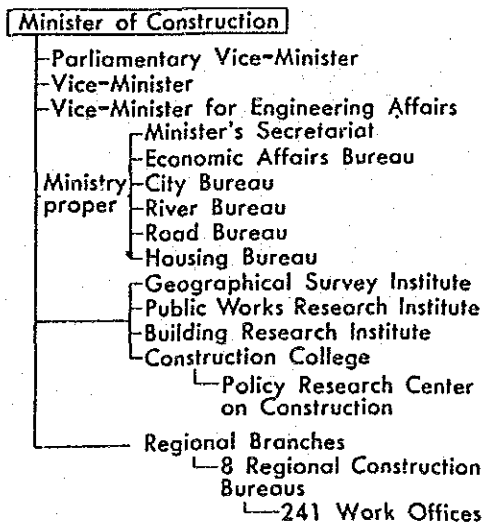
Thank you very much for your cooperation.

2. 現地セミナーでの配布資料

The Government of Japan :  
Organization Chart



Ministry of Construction :  
Organization Chart



# Blighted residential area renewal project

Fig.1. Example of improvement

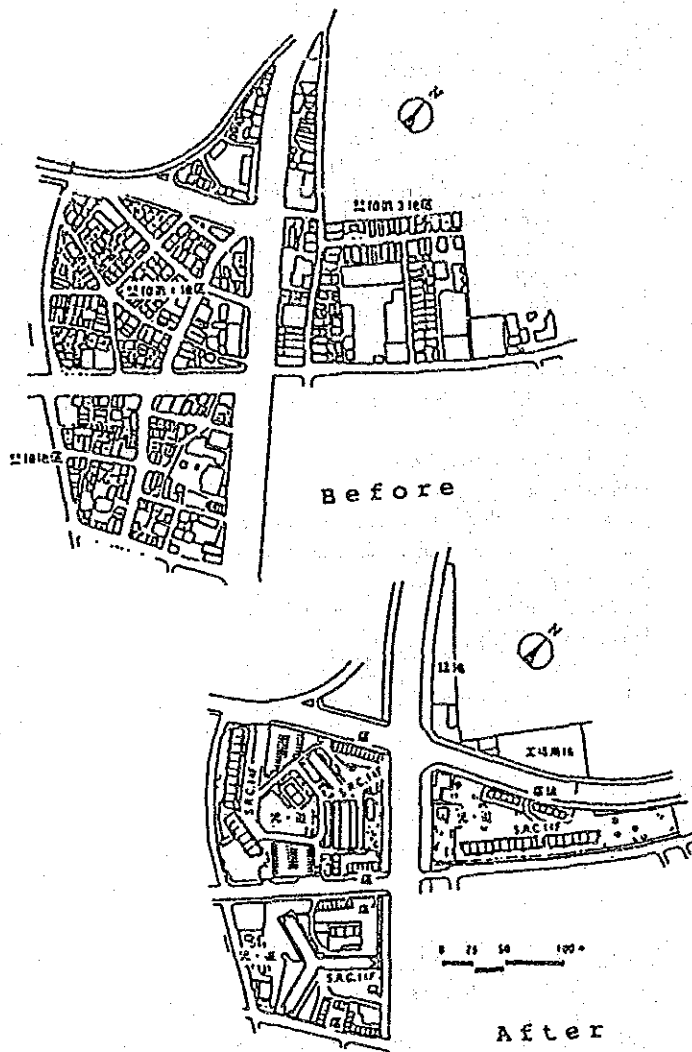


Table 1. Achievement of project

Project	Number of housing
1,020	135,680

# Land readjustment project

Fig. 2. Property right exchange system

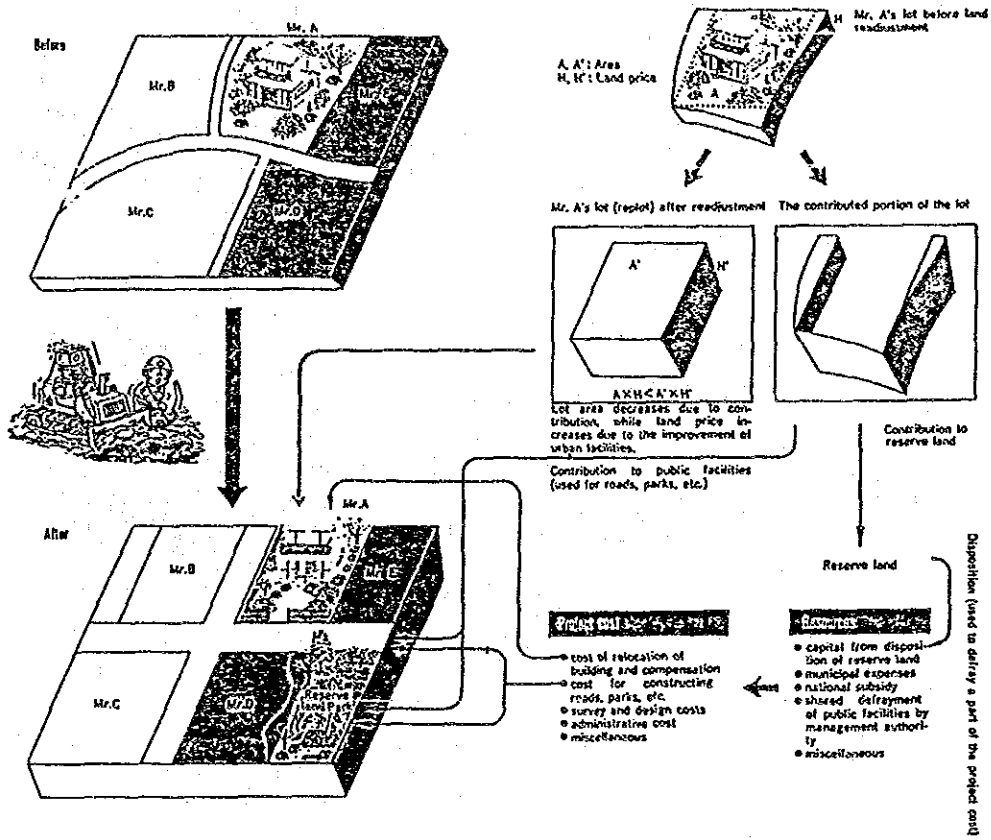
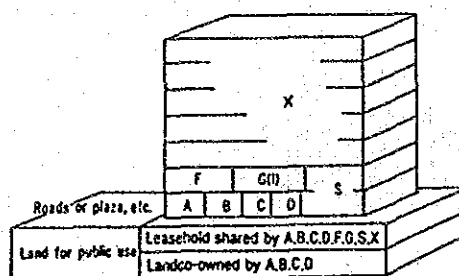
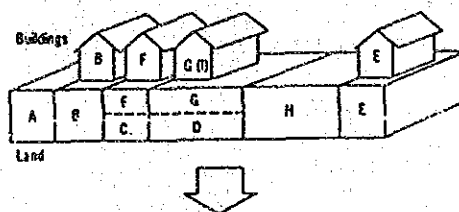


Table 2. Area and number of projects (as of March 1991)

	Area (ha)	Projects
Former city planning law	49,101.0	1,183
Individuals, Cooperatives	116,720.3	5,364
Others	167,838.7	2,681

# Urban renewal project

Fig.3. Property right exchange system



A,B,C,D,E,H: Landowners  
 F,G: Leaseholders  
 B,F,G,E: Owners of buildings  
 I: Tenants  
 S,X: Purchasers of excess/disposable floors  
 E,H: Former residents who moved out

Table.3. Area and number of projects  
 (as of March 1991)

Implementer	Area (ha)	Projects
Local governments (mostly municipalities)	409.0	111
Urban renewal cooperatives	223.4	220
HUDC	35.1	19
Local housing supply corporations	7.2	6
Individuals	27.8	77
Total	702.5	433



HUDC TODAY AND  
OUR ARCHIEVEMENTS AFTER I. Y. S. H  
(supplements to slides on Housing in Japan )

MAKOTO NAKATA  
(HUDC JAPAN)

CONTENTS

- 1 Meaning of direct supply of housing by HUDC , now.
  - 2 Measures to promote reconstruction project of HUDC rental Housing & its difficulties.
  - 3 Japan's achievements after I. Y. S. H. (Int'l year of shelters for Homeless.)
- 
- 1 Meaning of direct supply of housing by HUDC , now.  
(After solusion of housing shortage probrens )
    - i)Supply of rental housing for Middle income families in metropolitan areas.  
(In Japan, there are few rental housing with good-quality, size, and moderate rent in metropolitan areas for those who contribute to national economy.)
    - ii)To promote & develop housing technologies such as structural system, constru-  
ction methods, buiding elements, maintenance methods at a moderate cost.
    - iii)as the Center for Housing Technologies that develops, accumulates and publish  
ies.
    - iv)To show the desirable housing condition (floor area, good performance, livi-  
ng environments and so on ) as a standard of ordinary housing .
    - v)To act as a public (non-comercial) developer in those projects such as  
Urban Renewal Projects.  
( For we gets subsidies from central government , and distribute renewed  
building or floor to priwate sectors. HUDC can stand at fair posision.)

2 Measures to promote reconstruction project of HUDC rental Housing & its difficulties.

i) Reason for reconstruction of HUDC rental Housing.

At the beginning of supply of JHC rental housing (JHC: Japan Housing Corporation founded in 1955), JHC constructed row-rise wooden&concrete-brick housing in suburban areas (at that time).

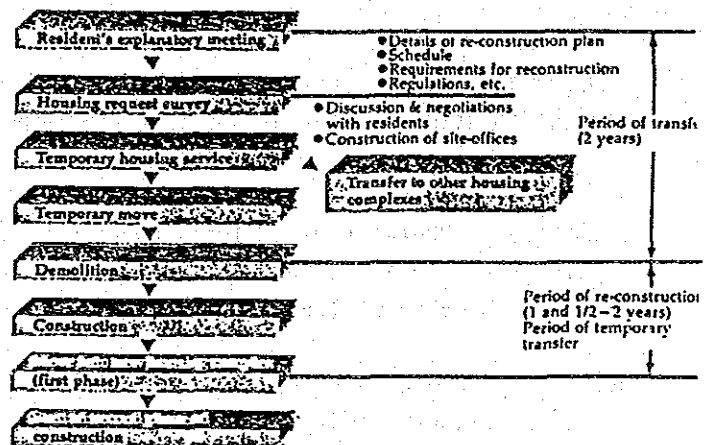
Approximately 170,000 housing were supplied during 1955 to 1965.

The location of these housing is preferable today, but housing sites are not properly utilized. Moreover, the housing sizes are small and facilities are poor. In a ward, they do not correspond with the recent living standards.

If we would continue to use those housing, the cost for maintenance would be higher than those of reconstruction.

It would be important to construct housing by using appropriate-technology at that time, and reconstruct after situations get much better.

ii) Flow in reconstruction project



iii) Rights of residents and offering to residents.

Residents are protected: their rights not to remove rental house at usual conditions by Law.

HUDC offer some conditions to residents to promote reconstruct project.

Conditions for those who continue to live in HUDC rental housing.

- rent-reduction gradual for seven years.
- specified rent-reduction for aged people.
- recommendation of temporary housing while constructing.

Conditions for those who remove from HUDC rental housing.

- recommendation of another HUDC housing (rental or sale).
- recommendation of another public housing (operated by local government)
- payment for charge to remove.

3 Japan's achievements after I.Y.S.H. (Int'l year of shelters for Homeless.)

- i) Many students come to concern Housing & Living environmental issues in developing countries after IYSH.  
-book publishings, articles on newspapers, frequent opportunities to contact with asian students, and so on.
- ii) ministry of construction & JICA have started The Seminar on Improvement of Housing & Living Environments. the seminar is operated every year.
- iii) Japan Housing Association have founded the Memorial Fund for IYSH in commemoration of IYSH. The fund has established the "IYSH Memorial Prize"  
The prize is awarded annually to honor individuals and organizations who have contributed to solve housing problems in developing nations.

the prize winner

'88	Dr. Quratul Ain Bakhteari	(Pakistan)
	Dr. Eduardo Jorge Anzorena	(Argentina)
'89	Dr. Shunsuke Iwasaki	(Japan)
	Ms. Somsook Boonyabancha	(Thailand)
'90	Mr. Arif Hasan	(Pakistan)
	Ms. Aniceta Abion	(Philippine)
'91	Dr. Johan Siras	(Indonesia)
	Mr. Enrique Ortiz	(Mexico)
'92	Mr. Josse v. d. Rest	(Bergium)
	SPAC (Society for Promotion of area Resource Centres)	(India)

The fund subsidize studies on housing problems also.

- iv) United Nations Centre for Regional Development (UNCRD Nagoya Japan) come to focus on housing problems in asian metropolises. They have started the Project of reserch & trainings on Living Environment in Developing Nations. The project examine and evaluate the housing policies & Improvements of living environment in 10 asian metropolises to compare each ather. The consequence of the project would be published soon .

3. 英文現地報告書

(1) スリランカ

SUMMARY REPORT OF ACTIVITIES IN SRI LANKA

November 14, 1992

FOLLOW-UP TEAM FOR SEMINAR ON IMPROVEMENT OF  
HOUSING AND LIVING ENVIRONMENTS,  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

The follow-up team for the Seminar on Improvement of Housing and Living Environments, which was dispatched by the Japan International Cooperation Agency (JICA) under its aftercare program for the ex-participants in JICA's group training courses and seminars, visited Sri Lanka in November 1992.

This report is submitted by the team on completion of its mission in Sri Lanka for the record and reference by the persons and authorities concerned.

#### 1. Objectives

The objectives of the dispatch of the follow-up team are :

- (1) to review and evaluate the results of the Seminar in Japan through interviews with ex-participants and the concerned authorities,
- (2) to obtain an actual idea on the housing situations and measures in Sri Lanka through the field visits and discussions in order to make the future Seminars more accordant to realistic needs, and
- (3) to give lectures with discussion session to provide the ex-participants, their colleagues, officials from concerned organizations, etc. with technical information from Japan.

#### 2. Members

The members of the team are :

- (1) Mr. GOTO, Takayuki  
Deputy Director, Residential Environment Improvement Division,  
Housing Bureau, Ministry of Construction
- (2) Mr. NAKATA, Makoto  
Chief of Design Section, Architecture and Construction Division ,  
Housing and Urban Development Corporation (HUDC)
- (3) Ms. YAMASHITA, Yoshie  
Evaluation and Promotion Division, Training Affairs Department, JICA
- (\*) Mr. C. T. Jansz  
Alumni Association of Ex-participants in Sri Lanka  
\* Mr. Jansz is not a member of the delegation from Japan, but he joined the team as a local coordinator from 10th to 13th of November.

### 3. Program

The team followed the program below :

- (1) Nov.9, 1992
  - arrival in Colombo
- (2) Nov. 10, 1992
  - meeting with Resident Representative and Assistant Resident Representative of JICA in Sri Lanka
  - Meeting with Secretary in charge at Embassy of Japan in Sri Lanka
  - meeting with Mr. Passaperuma, Deputy Director, External Resources Department
  - Meeting with Mr. Dayananda, City Manager and other officials at City Office NHDA
  - field visit to Gajabapura Housing Project (shanties improvement on site) (visit to N.G.O."Sevanatha" included)
  - field visit to Badowita Relocation Housing Project (shanties relocation)
  - field visit to Ranjanwijerathnepura Housing Project
- (3) Nov. 11, 1992 (field visit to Kandy and its suburbs)
  - meeting with Mr. Sarathchandra, District Manager of Housing and other officials at Kandy NHDA Office
  - field visit to Hanthana Housing Scheme (low income urban housing and middle income housing)
  - field visit to Thurunusaviyagama Re-awaken village
  - field visit to Kalapuragama Re-awaken village
- (4) Nov. 12, 1992
  - meeting with Mr. Seneviratne, ex-participant and Deputy General Manager, Common Ammenities Board and other officials at Maligawatte Information Centre
  - field visit to Maligawatte Housing Scheme (Bathing Well, Pradeepa Hall, Community Centre, Luxury-type housing, etc.)
- (5) Nov. 13, 1992
  - follow-up seminar on Improvement of Housing and Living Environments
  - luncheon party with seminar attendants
  - meeting with ex-participants, Mr.Gunasekera and Mr.Jayasinghe
- (6) Nov. 14, 1992
  - departure from Colombo

#### Note :

- 1) By kind arrangements and residents' hospitality, the team had chances to enter private premises and see the inside of the houses at Ranjanwijerathnepura, Hanthana, Thurunusaviyagama, Kalapuragama, and Maligawatte Housing Schemes.
- 2) Also by kind arrangement, the team visited Royal Botanic Gardens Peradeniya on its way back from Kandy.

4. Outline of activities of the team

- (1) discussion with ERD official  
on selection of candidates, evaluation of participants' achievements, needs of training in this field, etc.
- (2) discussions with ex-participants  
on effectiveness of the Seminar, human network, etc.
- (3) field visits to housing projects  
(slum improvement, shanties improvement and relocation, re-awaken village, middle income housing, luxury housing, etc.)
- (4) half-day seminar for ex-participants and other officials from related organizations

5. Major results and comments by the team

- (1) Through the discussions with ERD official and ex-participants, the team feels that the Seminar is beneficial to Sri Lankan participants and there continues to be demands for training opportunities in Japan in this field.
- (2) Thanks to the kind arrangements by the Sri Lankan side, the team has obtained first-hand information and understanding on actual housing situations and improvement schemes in Sri Lanka. The team was impressed by the fairly good performances of the slum/shanties improvement schemes.
- (3) Through the observation of actual housing situations in Sri Lanka which is very different from the ones in Japan, the team realized clearly that the concept and systems to improve the housing and living environments in Japan have been developed and thus are applied as they are only in the particular situations in Japan. The team thinks it important to take note of it when organizing the "Seminar on Improvement of Housing and Living Environments" in future. The team also thinks that the exchange of information among the participating countries should continue to be encouraged since the knowledge on different situations in different countries could broaden the views and give much inspiration to the participants.
- (4) The Sri Lankan authorities which the team had chances to meet pointed out that the improvement of the infrastructure such as water supply, drainage, electricity, etc. is a key factor to improve the living environments. The team fully agreed to this idea.
- (5) The team suggests that the Sri Lankan authorities might consider the promotion of apartment housing (medium-rise) in urban area because it enables greater number of people to live in better and more spacious environments on the same limited area of land. The measures to promote the apartment housing in Japan (project system, subsidy, taxation, etc.) might be of some information when Sri Lanka develops its own measures.

(6) The team thinks that the success of the loan system, which is the main feature of the 1.5 million housing program, depends on how regularly and smoothly the people can make repayment. Therefore, the team suggests that the 1.5 million housing program might include not only the physical aspects of housing improvement but also the measures to promote the life-long self-reliance of the people.

Finally, the team would like to express its sincere appreciation and gratitude to all the concerned authorities and their officials of the Government of Sri Lanka and the persons at respective housing schemes/villages which the team visited for their kind assistance and cooperation. The team would also like to express deep gratitude to Mr. Jansz from the Alumni Association, without whose assistance the mission of the team could not have been completed.

Takayuki Goto

Mr. GOTO Takayuki

Leader, Follow-up team

for Seminar on Improvement of Housing and Living Environments,

JICA



(2) バングラデシュ

SUMMARY REPORT OF ACTIVITIES IN BANGLADESH

NOVEMBER 20, 1992

FOLLOW-UP TEAM FOR SEMINAR ON IMPROVEMENT  
OF HOUSING AND LIVING ENVIRONMENT  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
(JICA)

The follow-up team for the Seminar on Improvement of Housing and Living Environments, which was dispatched by the Japan International Cooperation Agency (JICA) under its aftercare program for the ex-participants in JICA's group training courses and seminars, visited Bangladesh in November 1992.

This report is submitted by the team on completion of its mission in Bangladesh for the record and reference by the officers and authorities concerned.

### 1. Objectives

The objectives of the follow-up team are :

- (1) to review and evaluate the results of the Seminar in Japan through interviews to the ex-participants and the concerned authorities,
- (2) to obtain an idea on the actual housing situations and measures in Bangladesh through the field visits and discussions in order to make the future Seminars more accordant to actual needs, and
- (3) to open a seminar in Bangladesh to provide the ex-participants and their fellow officials with technical information from Japan.

### 2. Members

The members of the team are :

- (1) Mr. NAKATA Makoto  
Chief of Design Section, Architecture and Construction Division,  
Housing and Urban Development Corporation (HUDC)
- (2) Ms. YAMASHITA Yoshie  
Evaluation and Promotion Division, Training Affairs Department, JICA

### 3. Program

The program for the team during their stay in Bangladesh was as follows :

- (1) Nov. 15, 1992
  - arrival in Dhaka
  - meeting with Resident Representative, Assistant Resident Representative and Assistant Director at JICA Bangladesh Office
- (2) Nov. 16, 1992
  - meeting with Mr. Shamim, Deputy Secretary, Economic Relations Department (ERD)
  - meeting with Mr. Ghyasuddin, Joint Secretary, Ministry of Works
  - meeting with Mr. Haque, Chief Engineer, and other engineers at Public Works Department (PWD)
  - meeting with Mr. Rokhim, Capital Development Authority (RAJUK)
  - field visit to Mohammadpur (slum area)
  - field visit to Baridhara (low-middle income residential area, site and service plots)

(3) Nov.17, 1992 (field visit to Mymensingh)

- meeting with Mr.Nawab Ahmed, Superintending Engineer, and Mr.Abu Tahir, Executive Engineer, at PWD Mymensingh Division Office
- field visits to government quarters (apartment housing for low-income and middle-income government employees and high class officials, house for executive engineer, dormitory for nurses and quarters for doctors at Health Complex, etc.) \*
- lunch with PWD officials
- field visit to Er-Shad-Nagar (relocated settlement)

(4) Nov.18, 1992

- meeting (working lunch) with ex-participants, Mr.Qayum and Mr.Hossain
- seminar on housing and urban development in Bangladesh and Japan
  - "Present Housing and Urban Development in Bangladesh" by Mr.Haque, Chief Engineer, PWD
  - "Housing Situation in Japan""Activities of HUDC" by Mr.Nakata, Chief of Design Section,HUDC
  - suggestions by ex-participants, Mr.Qayum and Mr.Hossain
  - discussions
  - wrap-up by the Chairman, Mr.Ghyasuddin, Joint Secretary, Ministry of Works
  - presentation of materials from Chief Engineer, PWD to Japanese delegation
  - dinner with seminar attendants

(5) Nov.19, 1992

- meeting with Maj. Bhuiyan, Director, Bangladesh Road Transport Authority
- field visit to urban transport facilities in Dhaka (bus terminal for long-distance buses, Mirpur bus depot, Fitness and Drivers' License Center, etc.)
- field visit to National Assembly Building
- reporting to Embassy of Japan

(6) Nov.20, 1992

- departure from Dhaka

\* Note :

The team could enter private premises and see the inside of the houses thanks to the kind permission by the residents.

4. Outline of activities of the team

- (1) discussion with ERD official on functions of ERD, needs of training in this field, etc.
- (2) discussion with ex-participants on effectiveness of the Seminar in Japan, human network, etc.
- (3) field visits to slum, relocated settlement, various types of government quarters, non-government residential areas, urban transport facilities, etc.
- (4) half-day seminar with ex-participants and officials (senior engineers) from related authorities

5. Major findings and suggestions by the team

- (1) Through the discussions with ERD official, ex-participants and PWD officials, the team feels that the Seminar in Japan has been beneficial to Bangladeshi participants and there continues to be demands for training in this field.
- (2) Thanks to the kind arrangements by the Bangladeshi side, the team obtained first-hand information and understanding on actual situations of housing and living environments in Bangladesh. It understood that the housing and living environments for low-income class of people are still of severe conditions.
- (3) Through the observation of actual housing situations in Bangladesh which is very different from the ones in Japan, the team understood that the concept and systems to improve the housing and living environments in Japan have been developed in Japan and thus can be applied as they are only in the particular situations in Japan. The team thinks it important to take note of it when organizing the Seminar in Japan in future. And for this reason, the team suggests that the exchange of information among the participants should be even more encouraged in future Seminar since the knowledge on different situations in different countries could broaden the views of participants and could give much inspiration to them.
- (4) Since the involvement and commitment of the residents is indispensable for improvement of housing and living environments, the team suggests that formation and development of local communities (especially among low-income groups) might be promoted more (measures to encourage their own house building might be introduced at the same time), and that the government might approach the people in the communities more for their better understanding and active involvement.
- (5) Since the problems in housing and living environments are usually the reflection of many complicated difficulties, the team suggests that housing schemes by the government (especially for low-income groups) might include not only the physical aspects of housing construction and improvement but also the measures to assist and promote the people's living and self-reliance such as better access to job opportunities and income generation (e.g.: cheap public transport, basic education and vocational training, etc.).

Finally the team would like to express its sincere appreciation to all the concerned officials and authorities of the government of Bangladesh for their kind assistance and cooperation with warm hospitality. It also would like to take this opportunity to express its gratitude to the friendly people who allowed the team to enter their houses, look around inside and take photographs.

*Makoto Nakata*

Mr. Nakata, Makoto

Follow-up Team for Seminar on Improvement of Housing and Living Environments

dispatched by JICA

4. 現地での収集資料

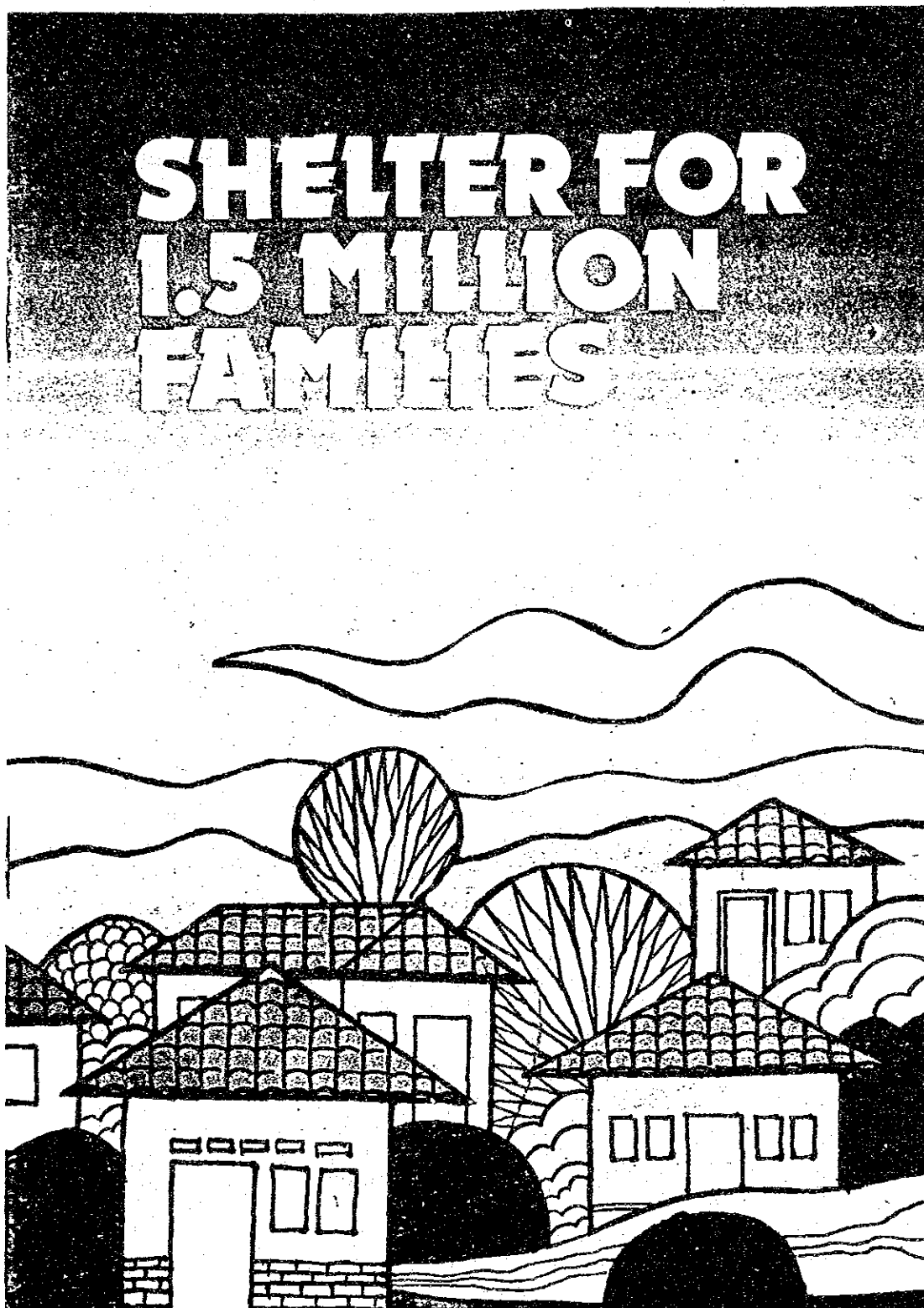
(1) 資料一覧表

スリランカ

題 名 等	作成者/発行者	内 容 概 略
①SHELTER FOR 1.5 MILLION FAMILIES	住宅開発庁 住宅・建設省	150万戸計画広報パンフレット
②GAJABAPPURA SHANTY UPGRADING PROJECT	住宅開発庁 コロombo事務所	シャンティ改善プロジェクト概要 プリント
③INFORMATION BAG OF URBAN, LESS INCOME COMMUNITY	「セバナタ」 (NGO)	シャンティ住民啓発用ミニコミ誌 (原文シンハラ語・タミール語)
④KANDY HOUSING DEVELOPMENT	大統領府	キャンディにおける住宅開発の紹介 パンフレット (原文シンハラ語)
⑤KANDY DISTRICT	住宅開発庁 キャンディ事務所	キャンディ地区住宅事情等概要 プリント
⑥ANGI FIRE WOOD COOKERS	総合開発協会	住民生活改善啓発用リーフレット (原文シンハラ語)
⑦A CITY DAWNED FROM A MARSH	住宅開発庁	コロombo マリガワタ地区 (スラム) の改善・発展紹介パンフレット (原文シンハラ語)

バングラデシュ

題 名 等	作成者/発行者	内 容 概 略
③PRESENT HOUSING AND URBAN DEVELOPMENT IN BANGLADESH	公共事業局 (Mr.M.E.Haque)	バングラデシュの住宅・都市整備の概要(現地セミナー講演レジュメ)
④SOCIAL FORMATION IN DHAKA CITY	大学出版社 (K.Siddiqui他)	ダッカ市概要及び市民(各社会階層別)の生活実態調査結果
⑤STATISTICAL POCKET BOOK OF BANGLADESH 1991	統計局	各種の政府統計
⑥SCHEDULE OF RATES: EIGHTH EDITION	公共事業局	建築単価基準(部内資料)
⑦ANALYSIS OF RATES: EIGHTH EDITION	公共事業局	建築単価基準(部内資料)
⑧TALL STRUCTURES: DESIGN AND ALLIED TOPICS	公共事業局 技術研修所	高層建築についての技術教科書
⑨メートル法表示によるR.C.設計の方法(原題 ベンガル語)	公共事業局	技術マニュアル (原文 ベンガル語 英語混用)
⑩シエルター及び住宅に適した環境(*92スラムの生活)(原題 ベンガル語)	住宅局	れんが造り住宅の建設費等 (原文 ベンガル語・英語混用)
⑪住宅の安定化・強化(*92スラムの生活)(原題 ベンガル語)	住宅局	れんが造り住宅の建設費等 (原文 ベンガル語・英語混用)





## PLEDGES GIVEN TO PEOPLE ON PROVISION OF HOUSES

---

The Election Manifesto of the United National Party outlined the following on housing.

### ONE POINT FIVE MILLION HOUSES

28. We shall build, expand and advance upon the firm foundation set by the current Million Houses Programme, and the earlier Hundred Thousand Houses Programme to cater to One Point Five Million Families in the next housing programme. This programme will commence in 1989, without any interruption, as soon as the current Million Houses Programme ends. With this giant stride, Sri Lanka will achieve the United Nations Global Shelter target of Shelter for All by the Year 2000, well ahead of that year.

(Page - 11)

### HABITAT HOUSING & SHELTER

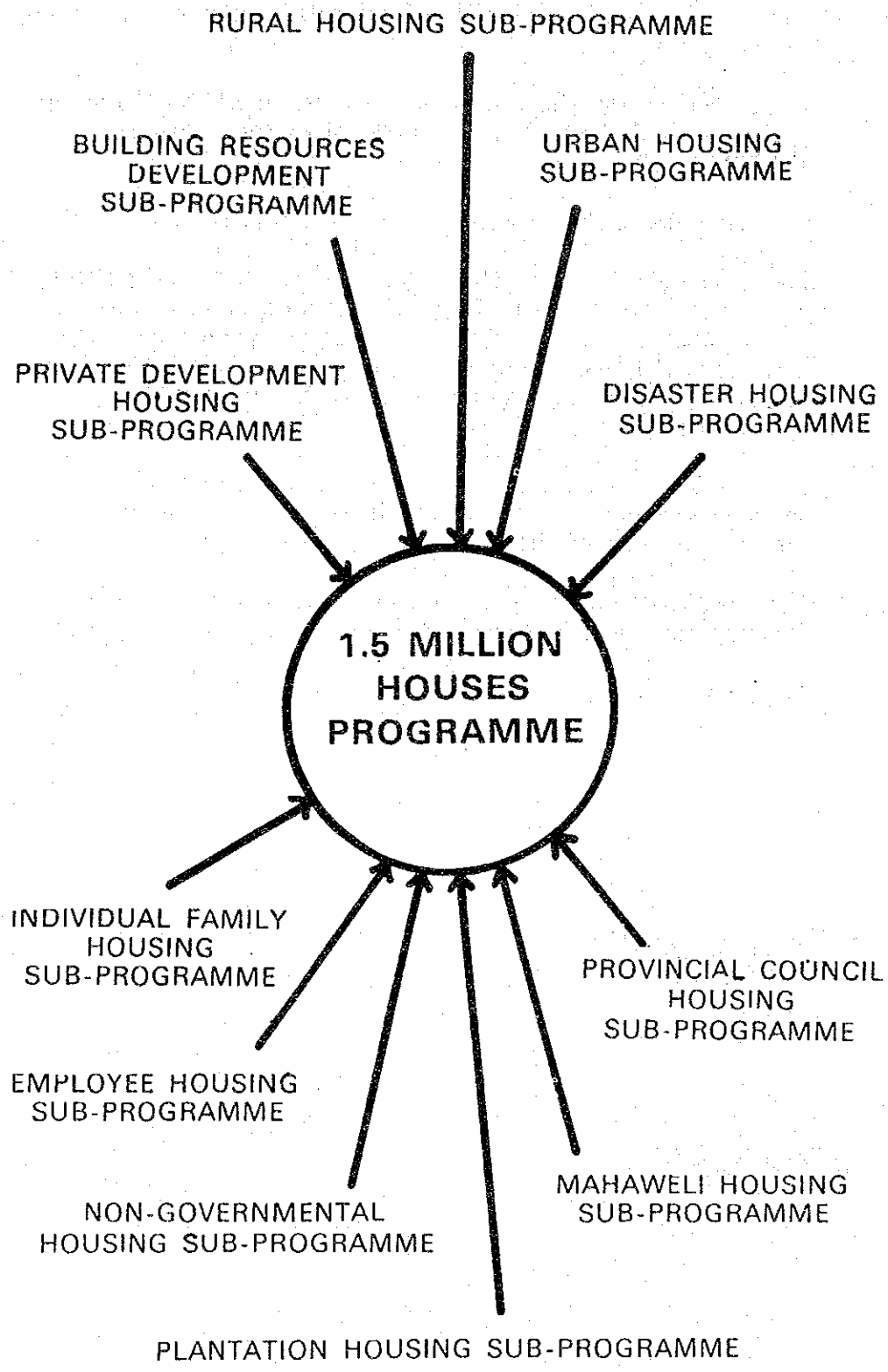
We shall build, expand and advance upon the firm foundation set by the Million Houses Programme, and the earlier Hundred Thousand Houses Programme. The next housing programme, already announced, will be for ONE POINT FIVE MILLION FAMILIES in the country.

1. The ONE POINT FIVE MILLION HOUSES PROGRAMME (OPFMHP) will simultaneously attack the twin problem of SHELTER and POVERTY. First, it will provide basic and appropriate shelter to ALL THE NEEDY in the villages, towns and plantations; second, it will simultaneously take steps to get them out of poverty.
2. The policy basis of the OFMHP will be support - that is, the State supporting the shelter and poverty alleviating initiatives of the needy.
3. The OPFMHP will be a national housing programme of both the private and public sectors.



4. The OPFMHP will comprise several sub-programmes for each key shelter sector.
5. There will be specific programmes for each of the following segments of the population, whose need for housing is imperative.
  - 5.1 Neediest of the Needy: those with no affordability at all
  - 5.2 The needy: those who can afford small housing loans.
  - 5.3 Plantation Workers: They will be incorporated into mainstream housing development in villages on estate land in the peripheries.
  - 5.4 Middle Income Groups: those with moderate affordability.
6. For the first time, private sector employees and public servants will have access to credit for land and housing through the use of EPF/ETF funds as security.
7. The OPFMHP complements policy initiatives in Regional Development, Local Government and Urban Development.

(Page 42 - 43)

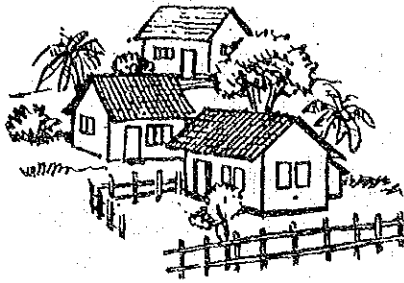




## SHELTER FOR 1.5 MILLION FAMILIES

The objective of the 1.5 Million Housing Programme is to solve the shelter problem of 1.5 Million homeless families. This programme covers homeless of all levels of income and is operated under 11 sub-programmes.

SUB-PROGRAMME	TARGET GROUP	SHELTER TARGET
1. Rural Housing Sub-Programme	Rural Poor	450,000
2. Urban Housing Sub-Programme	Urban Poor	150,000
3. Disaster Housing Sub-Programme	All affected by natural disasters	140,000
4. Provincial Council Housing Sub-Programme	Poor and Middle Income	150,000
5. Mahaweli Housing Sub-Programme	Poor and Middle Income	15,000
6. Plantation Housing Sub-Programme	Poor and Middle Income	10,000
7. Non-Governmental Housing Sub-Programme	Poorer among Poor families	60,000
8. Employ Housing Sub-Programme	Public & Private Sector	125,000
9. Individual Family Housing Sub-Programme	All Income Groups	150,000
10. Private Development Housing Sub-Programme	Middle & Upper Middle Income	25,000
11. Building Resources Development Sub-Programme	Poor	
	<b>TOTAL FAMILIES</b>	<b><u>1,500,000</u></b>



## RURAL HOUSING SUB-PROGRAMME

---

### \* TARGET GROUP

Low income earners in the rural areas

### \* AREAS COVERED

Villages in the entire island

### \* MONITORING ORGANIZATION

- x. National Housing Development Authority NHDA
  - Assisted by – Provincial Councils
  - A.G.A.'s Divisions
  - NGO's

### \* FINANCING

- \* Beneficiary families
- \* N.G.O.'s
- \* NHDA Allocations
- \* Government Institutions
- \* Decentralised Budget
- \* Provincial Councils

### \* NO. OF FAMILIES TO BE BENEFITTED

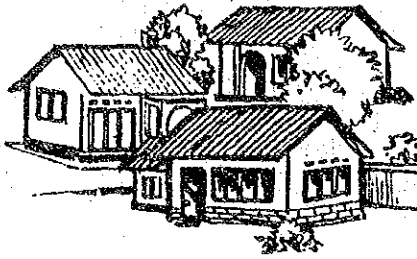
Approximately 450,000

### \* HOW TO FIND THE LAND?

- \* Crown Land
- \* Land allocated by the Land Task Force
- \* Land belonging to beneficiaries

### \* EXPERIENCES OF THE MILLION HOUSES PROGRAMME

- \* Approximately 258,762 families will be benefitted under the Rural Housing Sub-Programme of the Million Houses Programme which was in force from 1984 - 89.
- \* Beneficiaries were inclined to use low cost building materials and traditional technology and depend on self-reliance.
- \* Beneficiaries were successful in building houses worth much more with the housing loan of Rs. 8,000 granted by the Government.



## URBAN HOUSING SUB-PROGRAMME

---

### \* TARGET GROUP

Poor families living in urban areas

### \* AREAS COVERED

Within

- \* Municipal Limits
- \* Urban Council Limits
- \* Town Council Limits

### \* MONITORING ORGANIZATION

x. National Housing Development Authority NHDA  
Assisted by — Relevant Local Authorities

### \* FINANCING

- \* Beneficiary families
- \* N.G.O.'s
- \* NHDA Allocations
- \* Local Authorities
- \* Decentralised Budget

### \* NO. OF FAMILIES TO BE BENEFITED

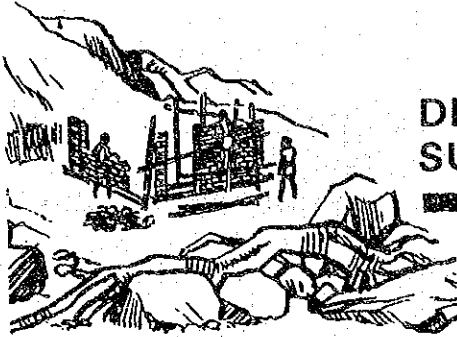
Approximately 150,000

### \* HOW TO FIND THE LAND?

- \* Land belonging to beneficiaries
- \* Crown Land
- \* Land allocated by the Land Task Force
- \* Land allocated by Local Authorities and others

### \* EXPERIENCES OF THE MILLION HOUSES PROGRAMME

- \* Shelter problem of approximately 39,156 urban families were solved under the Urban Housing Sub-Programme of the Million Houses Programme.
- \* Urban poor were motivated to build houses with the assistance of the family members and neighbours depending on self-reliance.
- \* Urban beneficiaries were provided assistance and guidance in community development.



## DISASTER HOUSING SUB-PROGRAMME

---

### \* TARGET GROUP

Those who are deprived of their houses due to natural disasters and wilful destruction.

### \* AREAS COVERED

- \* In areas where disaster occurs.
- \* Special areas identified for the implementation of this housing programme.

### \* MONITORING ORGANIZATIONS

- x. Ministry of Rehabilitation and Reconstruction
  - Assisted by
    - \* Provincial Councils
    - \* NGO's
    - \* NHDA
    - \* Public Institutions

### \* FINANCING

- \* Ministry of Rehabilitation and Reconstruction
- \* Provincial Councils
- \* NGO's

### \* NO. OF FAMILIES TO BE BENEFITED

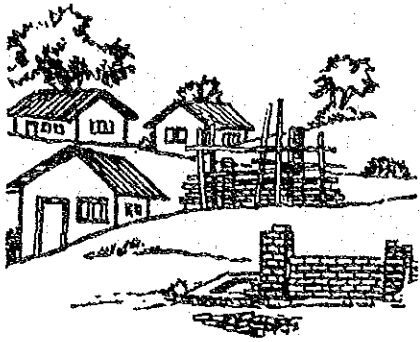
Approximately 140,000 families

### \* HOW TO FIND THE LAND?

- \* Building sites in the relevant areas
- \* Areas identified for the implementation of the programme.

### \* EXPERIENCES OF THE MILLION HOUSES PROGRAMME

- \* A Sub-Programme of this nature was not covered under the Million Houses Programme.
- \* A new Sub-Programme identified under the 1.5 Million Housing Programme.



## PROVINCIAL COUNCIL HOUSING SUB-PROGRAMME

---

### \* TARGET GROUP

For low and middle income groups in the areas under the purview of the respective Provincial Councils.

### \* AREAS COVERED

Within the jurisdiction of the respective Provincial Council.

### \* MONITORING ORGANIZATIONS

- \* Respective Provincial Council

### \* FINANCING

- \* Respective Provincial Council.

### \* NO. OF FAMILIES TO BE BENEFITTED

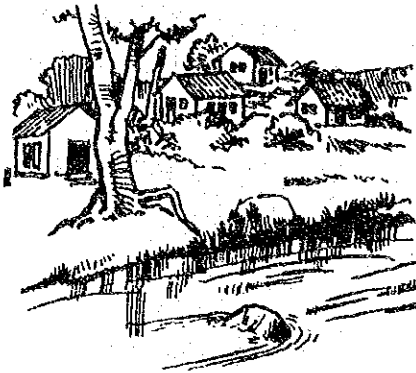
Approximately 100,000 - 150,000 families

### \* HOW TO FIND THE LAND?

- \* Land provided by the respective Provincial Councils

### \* EXPERIENCES OF THE MILLION HOUSES PROGRAMME

- \* A Sub-Programme of this nature was not covered under the Million Houses Programme.
- \* A new Sub-Programme identified under the 1.5 Million Housing Programme.



## MAHAWELI HOUSING SUB-PROGRAMME

---

### \* TARGET GROUP

Low and middle income groups in the Mahaweli area.

### \* AREAS COVERED

Areas covered by the Mahaweli Development Programme.

### \* MONITORING ORGANIZATIONS

x. Ministry of Land, Irrigation and Mahaweli Development and the Sri Lanka Mahaweli Development Authority.

### \* FINANCING

\* Sri Lanka Mahaweli Development Authority

### \* NO. OF FAMILIES TO BE BENEFITTED

Approximately 150,000 families

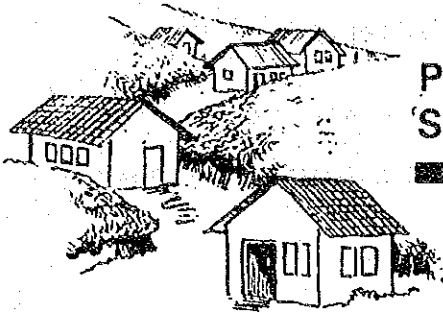
### \* HOW TO FIND THE LAND?

\* Within the areas covered under the Mahaweli Development Programme

### \* EXPERIENCES OF THE MILLION HOUSES PROGRAMME

- \* A Sub-Programme covering the Mahaweli and other major settlement was included in the Million Houses Programme.
- \* The Sub-Programme under the 1.5 Million Housing Programme will be based on the experiences gained under the Million Houses Programme.





## **PLANTATION HOUSING SUB-PROGRAMME**

---

### **\* TARGET GROUP**

Low and middle income groups in the Estate Sector

### **\* AREAS COVERED**

\* Entire Plantation Sector

### **\* MONITORING ORGANIZATIONS**

- \* State Plantation Corporation
- \* Janatha Estate Development Board

### **\* FINANCING**

- \* State Plantation Corporation
- \* Janatha Estate Development Board

### **\* NO. OF FAMILIES TO BE BENEFITTED**

Approximately 150,000 families

### **\* HOW TO FIND THE LAND?**

- \* Land belonging to the beneficiary families.
- \* Land allocated from estates by the Institutions referred to above.
- \* Land allocated by the Land Task Force.
- \* Crown Land

### **\* EXPERIENCES OF THE MILLION HOUSES PROGRAMME**

- \* Plantation Housing Sub-Programme was implemented under the Million Houses Programme.
- \* The Sub-Programme under the 1.5 Million Housing Programme will be based on the experiences gained under the Million Houses Programme.



## NON-GOVERNMENTAL HOUSING SUB-PROGRAMME

---

### \* TARGET GROUP

For the poorest of the poor families

### \* AREAS COVERED

\* In any area where shelter could be provided to homeless poorest of the poor.

### \* MONITORING ORGANIZATIONS

\* NGO's

### \* FINANCING

- \* Sarvodaya
- \* REDBANA
- \* Red Cross Society
- \* U.S. Save the Children Organization
- \* UNISEF and other NGO's

### \* NO. OF FAMILIES TO BE BENEFITTED

Approximately 60,000 families

### \* HOW TO FIND THE LAND?

- \* Crown Land
- \* Land allocated by the Land Task Force
- \* Land provided by the Local Authorities.

### \* EXPERIENCES OF THE MILLION HOUSES PROGRAMME

- \* A Sub-Programme of this nature was not covered under the Million Houses Programme.
- \* This will be a new experience under the 1.5 Million Housing Programme.



## EMPLOYEE HOUSING SUB-PROGRAMME

---

### \* TARGET GROUP

For families of Government and Private Sector Employees

### \* AREAS COVERED

\* In various areas according to requirements.

### \* MONITORING ORGANIZATIONS

- \* Employees Provident Fund
- \* State Banks

### \* FINANCING

- \* Employees Provident Fund
- \* State Banks

### \* NO. OF FAMILIES TO BE BENEFITTED

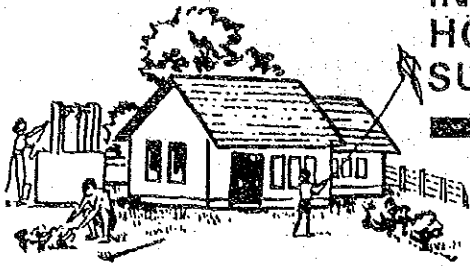
Approximately 125,000 families

### \* HOW TO FIND THE LAND?

- \* Land belonging to the beneficiary families.
- \* Land allocated by the Land Task Force
- \* Crown Land

### \* EXPERIENCES OF THE MILLION HOUSES PROGRAMME

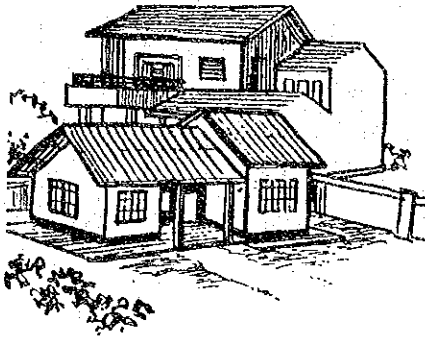
- \* A Sub-Programme of this nature was not covered under the Million Houses Programme.
- \* New Sub-Programme covered under the 1.5 Million Houses Programme.



## INDIVIDUAL FAMILY HOUSING SUB-PROGRAMME

---

- \* **TARGET GROUP**  
Any individual of a family interested in building a house
- \* **AREAS COVERED**
  - \* In any area of the country
- \* **MONITORING ORGANIZATIONS**
  - \* Individual or the family interested in putting up the house
- \* **FINANCING**
  - \* Savings of individuals and loans obtained from Financial Institutions and Banks.
- \* **NO. OF FAMILIES TO BE BENEFITTED**
  - \* Approximately 150,000 families.
- \* **HOW TO FIND THE LAND?**
- \* **EXPERIENCES OF THE MILLION HOUSES PROGRAMME**
  - \* Formal and non-formal Private Housing Schemes were in operation under the Million Houses Programme.
  - \* The Individual Family Housing Sub-Programme of the 1.5 Million Housing Programme is based on the experiences gained under the Million Houses Programme.



## PRIVATE DEVELOPMENT HOUSING SUB-PROGRAMME

---

\* **TARGET GROUP**

For middle and upper middle classes.

\* **AREAS COVERED**

\* In areas where Private Sector Housing & Property Development Companies decide to invest on.

\* **MONITORING ORGANIZATIONS**

\* Private Sector Institutions involved in building houses for middle and upper middle classes.

\* **FINANCING**

\* Financed by the relevant families.

\* **NO. OF FAMILIES TO BE BENEFITTED**

Approximately 25,000 families

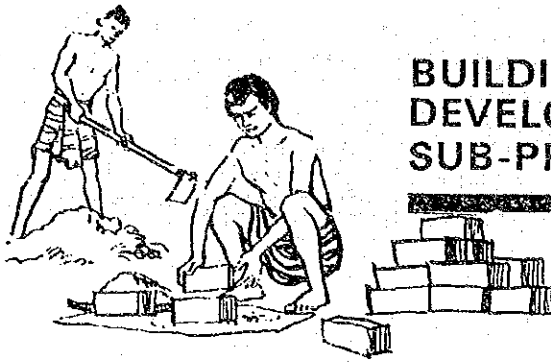
\* **HOW TO FIND THE LAND?**

\* Building Sites suitable for middle and upper middle classes should be obtained by the Private Institutions concerned.

\* **EXPERIENCES OF THE MILLION HOUSES PROGRAMME**

\* A Sub-Programme of this nature was not covered under the Million Houses Programme.

\* This is a newly introduced Sub-Programme under the 1.5 Million Housing Programme.



## BUILDING RESOURCES DEVELOPMENT SUB-PROGRAMME

---

### \* TARGET GROUP

- \* For those interested in obtaining vocational training in the manufacture of building materials, to upgrade technologies and set themselves up in self-employment in this field.

### \* AREAS COVERED

- \* In any area conducive to manufacture of building materials and house building.

### \* MONITORING ORGANIZATIONS

- \* National Housing Development Authority
- \* Assisted by – Provincial Councils
  - Government and Non-Governmental Organizations involved in promotion of building materials.

### \* FINANCING

- \* Government Institutions
- \* NGO's
- \* Provincial Councils
- \* Building Materials Manufacturers.

### \* HOW TO FIND THE LAND?

- \* In areas identified under the Building Resources Development Sub-Programme.

### \* EXPERIENCES OF THE MILLION HOUSES PROGRAMME

- \* A Sub-Programme of this nature was not in operation under the Million Houses Programme.
- \* This is a newly introduced Sub-Programme under the 1.5 Million Housing Programme